

全世界

全世界  
2015 度一般文化無償資金協力  
機材計画調査  
調査結果概要

平成 28 年 9 月  
(2016 年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

インテムコンサルティング株式会社

人間
JR
16-052

全世界

全世界  
2015 度一般文化無償資金協力  
機材計画調査  
調査結果概要

平成 28 年 9 月  
(2016 年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

インテムコンサルティング株式会社

**フィリピン共和国**

**国民テレビ放送網番組ソフト整備計画**

**調査結果概要**

# 目次

プロジェクト位置図

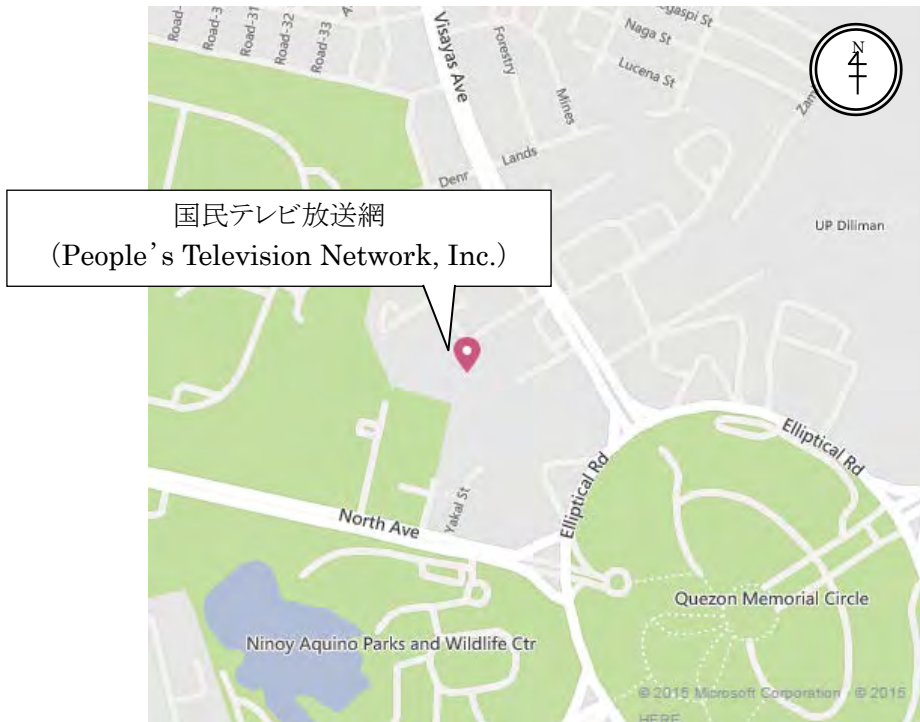
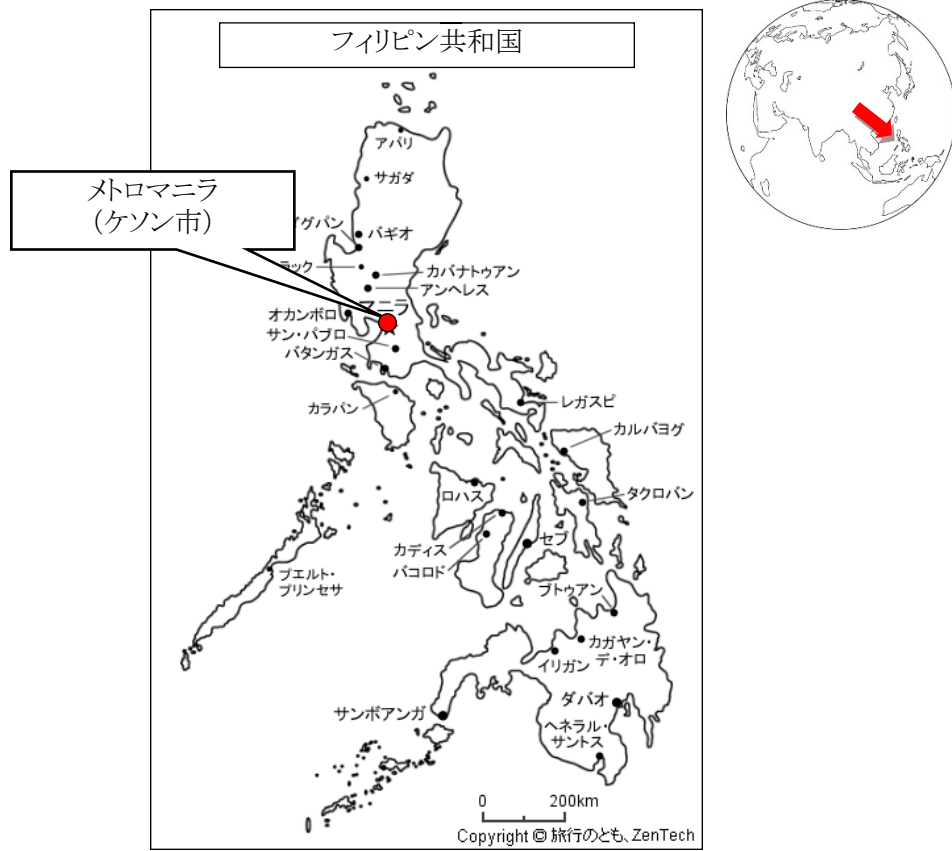
写真

1. プロジェクトの背景・経緯 .....	1
1-1 プロジェクトの背景と無償資金協力要請の経緯.....	1
1-2 無償資金協力要請の内容.....	1
1-3 我が国の関連分野への協力.....	1
1-4 他ドナー・機関の援助動向 .....	2
2. プロジェクトを取り巻く状況 .....	3
2-1 プロジェクトの実施体制 .....	3
2-1-1 組織.....	3
2-1-2 財政状況 .....	4
2-1-3 放送サービス .....	5
2-1-4 技術水準.....	7
2-1-5 既存施設・機材 .....	7
2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連.....	8
2-2-1 環境社会配慮.....	8
2-2-2 その他(グローバルイシュー等との関連) .....	8
3. プロジェクトの内容 .....	9
3-1 プロジェクトの概要 .....	9
3-2 無償資金協力による計画 .....	9
3-2-1 設計方針 .....	9
3-2-2 基本計画(機材計画) .....	10
3-2-3 調達計画 .....	14
3-3 相手国側負担事項.....	15
3-4 プロジェクトの運営維持管理.....	16
4. プロジェクトの評価 .....	17
4-1 プロジェクトの前提条件 .....	17
4-1-1 事業実施のための前提条件.....	17
4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入(負担)事項 .....	17
4-2 プロジェクトの評価 .....	17
4-2-1 妥当性 .....	17
4-2-2 有効性 .....	17
4-3 その他(広報、人的交流等) .....	18
4-3-1 相手国側による広報計画.....	18

5. 付属資料.....	19
5-1 調査団員・氏名 .....	19
5-2 調査行程.....	20
5-3 関係者(面会者)リスト.....	21
5-4 当初要請からの変更点 .....	22
5-5 その他の資料.....	22
5-6 討議議事録 .....	23

# プロジェクト位置図

## 地図



## 写真



写真-1: PTNI 正面。奥に PTNI の電波塔が見える。



写真-2: 2 つある PTNI 建物の一つ。内装はすでに改修工事が始まっており 2015 年 12 月に完了する予定。



写真-3: 番組表の構成を決める Programming 部門。編集された番組を再生してチェックする。



写真-4: 設立以来の番組を保管している保管庫。フィルム映像の保管もされていた。



写真-5: 番組間に挟む CM を作成する購買部門。音声もこの部屋で入れる。



写真-6: 仮設のマスターコントロールルーム。奥の画面では屋外カメラ、スタジオ、VTR からの映像が流れスイッチャーで選択して放送する。



写真-7: マスタールームにある VTR 再生機。現在は BETACAM と DVCPRO を使用している。



写真-8: ハイビジョン XDCAM 対応のカメラ(Panasonic 製)。



写真-9: ハイビジョンカメラで使用されている記録媒体。SXS(Sony)もしくはP2(Panasonic)を使用。



写真-10: 2 つあるスタジオのうち生放送のニュース番組に使用されているスタジオ。



写真-11: 生放送中のスタジオコントロールルーム。



写真-12: 番組進行に合わせて VTR テープを入れ替えて再生する様子。



写真-13: ニュース用のVTRを編集している編集ルームの様子。



写真-14: トランスミッターの様子。24 時間空調管理されている。



写真-15: 現在 PTNI 内に新設中のマスターコントロールルーム。



写真-16: セントラルでデータを一元管理するためのサーバールーム。24 時間空調管理する予定。



# 1. プロジェクトの背景・経緯

## 1-1 プロジェクトの背景と無償資金協力要請の経緯

フィリピン国営放送（以下、PTNI）は1974年にGTV-4（Government TV4）として設立され、その後1992年4月にPTNI（People's Television Network, Inc.）と改組された。また2013年3月にブランド名称をPTV（People's Television Network）とし現在に至る。

政府直轄の国営放送局であり、大統領放送管理事務局（Presidential Communications Operations Office (PCOO)）の管理下、放送を通じて国民と政府を繋ぐ役割を担っている。現在、ニュース、教育、スポーツ、宗教、文化、政府広報等の番組を週140時間放送している。フィリピンは2013年11月に地上デジタルテレビ放送方式として日本方式（ISDB-T方式）を正式に決定し、現在デジタル化への移行を進めている。

PTNIは現在、番組制作能力（設備、人材、ノウハウ）に起因するコンテンツ不足等により、公共放送として配信することが期待されている番組放送を十分に実施できず、国内視聴シェアがわずかに2%強に留まっている。国内唯一の公共放送局として十分に機能するために、質の高い日本のテレビ番組の調達を通して、放送コンテンツの充実化を図り、幅広い視聴者のニーズを満たす番組の放送の実施が望まれる。

日本の質の高い番組ソフトを提供することにより、PTNIにおけるドキュメンタリー、教育にかかる番組プログラムが充実するとともに、日本の文化、また災害予防・復旧にかかる日本の知見を紹介する番組の提供を通じて、PTNIの機能強化を図ることを目的とする。

## 1-2 無償資金協力要請の内容

- (1) 要請年月 2014年6月
- (2) 要請金額 36.3百万円
- (3) 要請内容 テレビ番組ソフト（輸送費・保険料を含む）

## 1-3 我が国の関連分野への協力

我が国の文化無償分野に関する協力実績を表-1に示す。

表-1 我が国の文化無償分野への協力実績

協力内容	実施年度	案件名/その他	概要
放送文化基金	1995	テレビ番組の提供	GTV-4（現 PTNI）対象に 教育番組 : 40本の供与
一般文化無償資金 協力	2003	フィリピン国立大学に対 する視聴覚機材	供与限度額：49.5百万円 教育用ビデオ撮影・編集機材等 の整備
一般文化無償資金 協力	2004	フィリピン文化センター に対する照明・音響機材	供与限度額：49.2百万円 照明・音響機材の整備

#### 1-4 他ドナー・機関の援助動向

他のドナー国及び機関からの協力実績は特にない。

## 2. プロジェクトを取り巻く状況

### 2-1 プロジェクトの実施体制

#### 2-1-1 組織

本件の実施機関は PTNI である。PTNI は取締役会の下、ゼネラルマネージャー（GM）が最高経営責任者として業務を統括し、番組制作・サービス部門、スポーツ・特別企画部門、ニュース部門、広報部門、技術部門、ネットワーク技術部門、事務部門、経理部門、地域ネットワーク部門の 9 部門で構成されている。職員数は 470 名（2015 年 8 月現在）である。

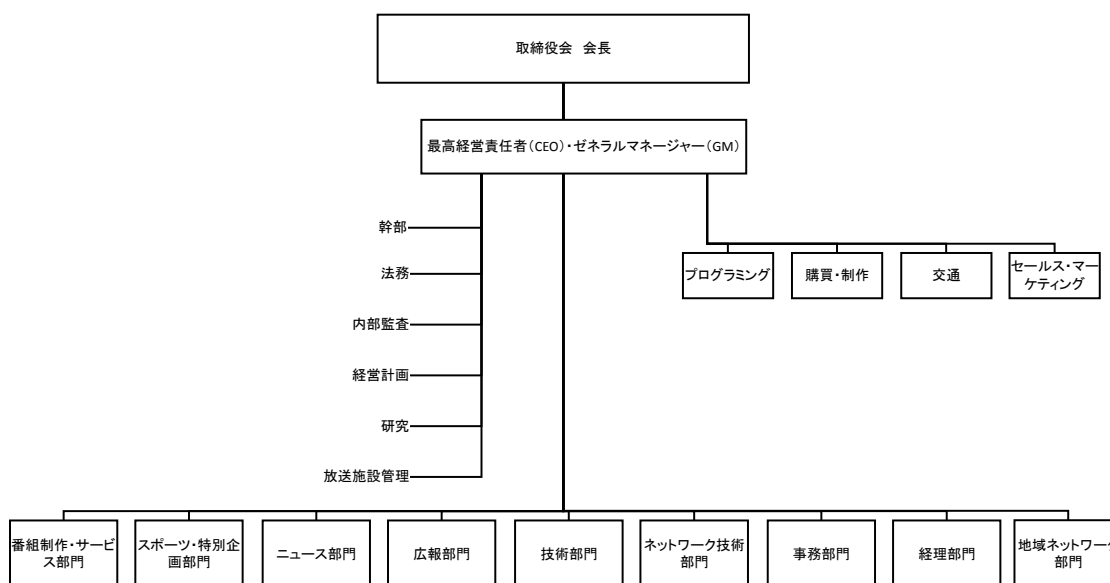


図-1 PTNI の現行組織図

PTNI は現在、新組織に移行中である。新組織体制は 2015 年 6 月に承認され、2015 年内には改組が実施される見込みである。新組織は、取締役会の下、ネットワーク GM オフィスのゼネラルマネージャーが業務を統括し、ニュース・広報グループ、運営グループ、コンテンツグループ、TV ネットワーク技術グループ、マーケティングセールスグループ、事務・経理グループの 6 グループに再編される。以下に新組織図を示す。

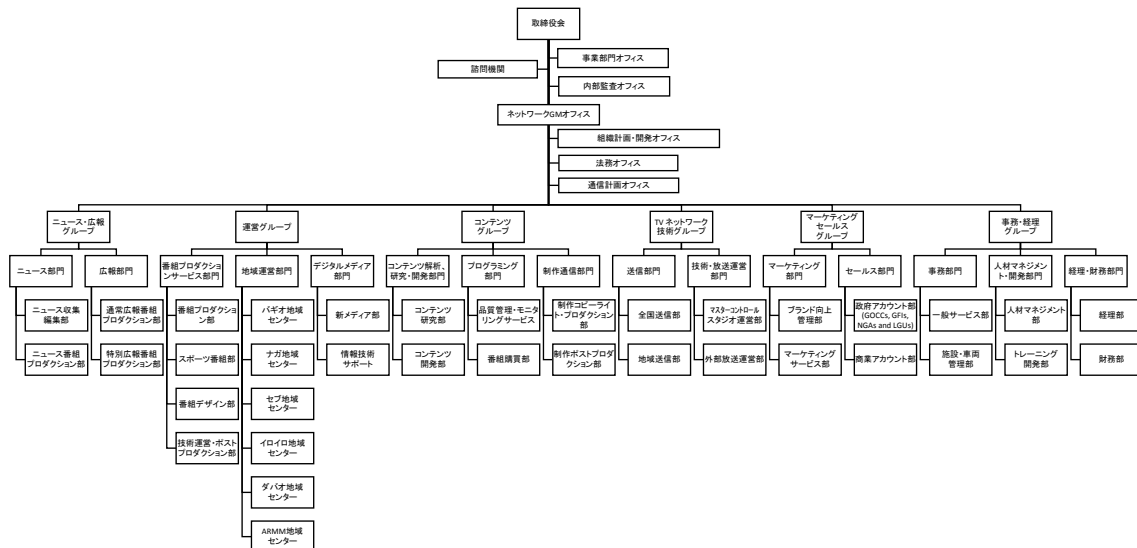


図-2 PTNI の新組織図

## 2-1-2 財政状況

PTNI の収入については、2012 年及び 2013 年は、平均で国庫補助金が約 55%、次いで商業 CM 収入が約 43%である。2014 年から社屋の全面改装工事のための特別補助金が加算されているため、国庫補助金の割合が約 8 割程度と多くなっている。支出については、2012 年及び 2013 年の平均で、番組制作関連費、機材購入・メンテナンス費用は、それぞれ支出全体の約 34%、約 25%を占めている。また支出に占める人件費の割合は約 40%である。2014 年からは、新規機材導入等のために一時的に機材購入・メンテナンス費用の割合が約 5 割程度を占める。

2012 年～2016 年の収支は表-1 のとおりである。2013 年はブランド名称変更等にともない、各種書類やデータ等の資料更新のための外注費用等が高んだが、2012 年、2013 年の平均では収支バランスが取れており、円滑に放送サービスが実施されている。また 2014 年以降、2019 年までは、上記の通り特別な収支バランスとなる。新組織体制に移行後は、新しく整備された建物・設備機材の本格運用が開始されるとともに、新たな番組制作にも取り組む計画であり、自局制作番組の割合を徐々に増加させて行くことになるが、新番組制作にかかる初期費用が 2016 年には一時的に高むことが見込まれる。尚、人件費、番組制作費、メンテナンス経費とも増額の見込みであり、PTNI の運営維持管理体制に問題はない。

表-2 PTNI の収支 (2012~2016)

会計年度	2012 (実績)	2013 (実績)	2014 (実績)	2015 (計画)	2016 (計画)
<b>収入</b>					
国庫補助金	152,834,553.66	182,740,980.13	466,639,154.99	1,036,397,450.00	708,939,429.00
CM収入	123,920,317.86	136,702,041.15	133,169,207.04	204,580,357.15	489,566,461.60
ライセンス料					
その他	3,346,810.91	5,440,332.74	6,223,237.78	40,100,000.00	20,016,549.00
小計	280,101,682.43	324,883,354.02	606,031,599.81	1,281,077,807.15	1,218,522,439.60
<b>支出</b>					
人件費	124,581,821.77	118,640,850.11	124,980,678.81	186,595,731.97	374,830,470.00
ユーティリティ経費(電気代、通信代、等)	4,383,425.68	3,184,136.70	34,302,935.81	33,633,750.00	78,231,794.65
活動経費					
(編集部門)					
番組制作費	76,363,408.94	126,731,898.39	83,283,160.54	131,121,800.00	175,241,233.64
番組購入費					
(技術部門)					
機材購入費	71,052,186.38	77,415,319.29	151,493,855.17	903,013,452.00	708,939,429.00
番組送信料	199,765.57	670,178.57	1,648,512.84	6,491,362.50	6,815,930.63
番組放送料					
メンテナンス経費					
施設	608,608.09	657,000.33	884,702.05	1,220,625.00	14,231,742.86
機材	199,453.70	157,006.26	434,142.55	1,462,500.00	1,535,625.00
小計	277,388,670.13	327,456,389.65	397,027,987.77	1,263,539,221.47	1,359,826,225.78
<b>収支</b>	<b>2,713,012.30</b>	<b>(2,573,035.63)</b>	<b>209,003,612.04</b>	<b>17,538,585.68</b>	<b>(141,303,786.18)</b>

会計年度:1月1日~12月31日

(単位:フィリピン・ペソ)

### 2-1-3 放送サービス

現在 PTNI はアナログ地上波 (Free to Air)、ケーブル TV、衛星放送 (Direct to Home) 及び New Media (You Tube、Facebook、インスタグラム等) の 4 本立ての放送形態である。地上デジタル放送はマニラ首都圏で試験放送中であり、本年中にはチャンネルが割られる予定であるが、本放送開始時期は決まっておらず、開始したとしても当面はアナログ放送とデジタル放送の 2 本立てとなり、デジタル放送への完全移行は、まだ大分先となることが予想される。フィリピンでは現在、NTC (国家電気通信委員会) において地上デジタル放送の受信機規則やチャンネルプランを策定中であるが、周波数不足により、放送事業者との調整に時間を要している。

表-3 PTNI のチャンネル概要 (2015年8月現在)

取扱い番組	ニュース、文化、社会、教育・科学、スポーツ、娯楽、宗教番組、他	
放送方式	地上波放送	アナログ。 地上波デジタル放送は現在、試験放送の段階であり、政府が各局へのチャンネル割り当てを計画中。2020年1月までにデジタル放送への完全移行を目指している。
	衛星放送	アナログからデジタルへ移行中（完全移行は2016年1月の予定）。 現在デジタル放送用の施設・機材を整備中。
	HDTV 放送 (ハイビジョン放送)	計画中
カバー率 (世帯数/TV 所有世帯数)	地上波放送	74.41%
	ケーブル放送	19.82%
	衛星放送	5.77%
使用言語	タガログ語	約94%
	英語	約6%

番組コンテンツについては、In-House Program（テレビ局内で制作している番組）、Co-Production（外部に委託して制作してもらう番組）、Block Timer（番組放送枠を販売し、外部制作の番組をそのまま放送）の3種類で構成されている。放送時間帯は朝5時から深夜12時まで。番組表は月ごとに作成しているが、時間帯ごとの番組カテゴリー（ニュース、スポーツ、教育、政府広報等）はだいたい決まっている。大統領の教書演説等の特番があれば放送予定を変更する。番組構成はニュースが50%と最も多く、次いで教育19%、スポーツ15%、その他は宗教、文化、政府広報等となっている。自局制作コンテンツは時事問題の特集が中心であり、ドキュメンタリー・教育番組の制作は現時点では限定的である。今後、組織の再編に伴い当該分野のプロデューサーを新たに雇用し、自局内の番組制作能力の向上を図ることが計画されている。フィリピンは100以上の民族からなり、地域ごとに異なった言葉が使用されている。タガログ語はマニラ周辺の言語であり、地方ではタガログ語は解さなくても、英語なら分かるという人も多い。本プロジェクトの調達番組は原則的に英語で放送することとするが、現地語への吹替えについては、必要に応じてPTNI側で行うこととする。その場合、吹き替えは局内で行わず、外注となる。

表-4 PTNI の番組構成比率

番組内容	構成比率
ニュース／情報	50%
教育・科学技術	19%
スポーツ	15%
宗教	5%
文化・社会	2%
娯楽	1%
その他（ドキュメンタリー含む）	8%

放送言語は現地語の割合が多いが、英語も多く使用されている。フィリピンでは英語と現地語がミックスされたフィリピン特有の言語が多用されている。PTNIのコア視聴者層はC/D/Eク

ラス<sup>1</sup>であるが、その中でも D/E クラスが 76%を占めている。視聴者の年齢層については 2～29 歳の若年層が 51%を占めている。また、60 歳以上も 22%と大きい。視聴率に関しては、2015 年は平均 2%強で推移しており、2014 年までの 1%台半ばから比べると視聴率は上昇傾向にある。大手の民放はドラマやバラエティといった大衆受けのする番組を中心に据えているが、PTNI は国営放送であり、ニュース、教育、防災、政府広報といった番組を中心に据えている。防災に関しては、EWBS (Early Warning Broadcasting System: 緊急警報放送システム) を導入して、災害があった時に情報を流すようにする予定である。フィリピン唯一の国営放送であり、中・下級の所得者層の情報源となっていることから、PTNI の存在意義は単に視聴率の多寡のみで議論されるべきものではなく、本プロジェクトにおいて日本の優れた子供向けの教育番組、防災・災害復興に関連した番組を含むドキュメンタリー番組を調達する意義は大きいものと考えられる。

PTNI は 2 年程前より、外部のリサーチサービス会社 (Kantar Media) から定期的な視聴率の購読を開始しており、今後は国営放送としての役割を果たしつつも、視聴率の向上も念頭に置いて活動して行く方針であることを本調査にて確認した。

#### 2-1-4 技術水準

放送機材の運営・管理は、TV ネットワーク技術グループの技術・放送運営部門で行っており、調達番組放映にかかる技術面の問題はない。番組フォーマットについては、現在は DVCPRO<sup>2</sup>を主に使用しているが、今後はファイルベース (HDD) に移行する。また編集機材やカメラ等の一部の機材については XDCAM フォーマット<sup>3</sup>を導入し使用を開始している。本プロジェクトで調達する番組フォーマットについては、XDCAM (1080i/HD) フォーマットディスク、言語については英語 (ME 版) となる。本プロジェクトの調達番組は原則的に英語で放送することとするが、現地語への吹替えについては、必要に応じて PTNI 側で行うこととする。その場合、吹き替えは局内で行わず、外注となる。

#### 2-1-5 既存施設・機材

PTNI は現在、政府予算 (Budget for Modernization of PTNI) により社屋の全面改装工事を実施中である。建物に関しては基礎的な構造はそのまましつつも、部屋のレイアウトや内装は一新する計画となっている。また放送機材についても、地上デジタル放送に対応したマスターコントロールルームや編集室の新設、客席を備えた新スタジオの増設、移動放送用車両の購入等が含まれており、予算総額は 5 billion ペソ。予算には 13 箇所の地方局の改装工事費用も含まれる。当面の予算執行期間は 2014-2019 年とのことである。ケソン市の PTNI 本局の改装工事は 2015 年中に完了の予定である。

<sup>1</sup> A-E の 5 段階にクラス分けされた Socio-Economic Status で、A が最富裕層、C が中間層、E が最下層

<sup>2</sup> 放送業務用デジタルビデオ規格の一つ。DV 規格を基礎にパナソニックが開発、1996 年に発表された。現在はビデオカメラおよび録画・再生機器の生産は終了し、録画用テープのみ販売されている。

<sup>3</sup> ソニーが開発した放送業務用ディスクビデオシステム。記録メディアは「Professional Disc」という名称で、カートリッジに入っており 1 層 23.3GB、2 層 50GB の容量を持ち Blu-ray Disc と同じ波長 405nm の青紫色レーザーを利用する直径 12cm の光ディスクである。

PTNI は今般の施設改装工事において、24 時間空調管理のメディア保管庫（サーバールーム）を増設する。本プロジェクトの調達番組は HDD（AVC-I 50mpcs/1080i 形式）にて当該保管庫に収納されることについて確認した。

## **2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連**

### **2-2-1 環境社会配慮**

特になし。

### **2-2-2 その他（グローバルイシュー等との関連）**

特になし。



### 3. プロジェクトの内容

#### 3-1 プロジェクトの概要

##### 1) 上位計画

本案件は、対フィリピン国の国別援助方針における開発課題「脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定」に位置づけられ、同国民の生活及び教育の質の改善に資するものである。

フィリピンは 2013 年 11 月に地上デジタルテレビ放送方式として日本方式の採用を決定した。本件協力による NHK の文化及び教育テレビ番組ソフトの取得を通じて、PTNI の番組コンテンツを充実させるとともに、日本方式の地上デジタルテレビ放送ネットワークを拡充する契機とすることが期待される。また、提供される高品質な文化及び教育テレビ番組を通じて、フィリピン国民の教育水準の向上が期待される。

##### 2) 当該セクターの現状

PTNI は政府直轄の国営放送局であり、大統領放送管理事務局 (Presidential Communications Operations Office (PCOO)) の管理下、放送を通じて国民と政府を繋ぐ役割を担っている。現在、ニュース、教育、スポーツ、宗教、文化、政府広報等の番組を週 140 時間放送している。フィリピン国は 2013 年 11 月に地上デジタルテレビ放送方式として日本方式 (ISDB-T 方式) を正式に決定し、現在移行を進めている。

PTNI は現在、番組制作能力 (設備、人材、ノウハウ) に起因するコンテンツ不足等により、公共放送として配信することが期待されている番組放送を十分に実施できていない。国内唯一の公共放送局として十分に機能するために、質の高い日本のテレビ番組の調達を通して、放送コンテンツの充実化を図り、幅広い視聴者のニーズを満たす番組の放送の実施が望まれる。

##### 3) プロジェクトの目的

フィリピン唯一の国営テレビ局である PTNI に対し、日本の質の高い番組ソフトを整備することにより、PTNI におけるドキュメンタリー、教育にかかる番組プログラムが充実するとともに、日本の文化、また災害予防・復旧にかかる日本の知見を紹介する番組の提供を通じて、PTNI の機能強化を図ることを目的とする。また、本事業を通じてフィリピンの国民の我が国に対する理解が促進されることも期待される。

#### 3-2 無償資金協力による計画

##### 3-2-1 設計方針

フィリピンは親日国であり日本への興味・関心が高く、これまでも PTNI では、日本から提供された子ども向け教育番組の放送実績があるが、現在はニュース、スポーツ番組中心の番組編成となっており、番組制作能力の不足により、ドキュメンタリー・教育番組が不足している。これを踏まえ、本事業では日本の高品質な教育番組、日本の文化や優れた技術を紹介するドキュメンタリー番組を選定し、一層の対日理解促進、親日感情醸成にも大きく貢献することが期待されるテレビ番組構成とする。

### (1) テレビ番組構成

主として自然科学に対する子どもたちの興味や関心に対して解りやすく説明・解説された教育番組、現代の日本の社会・文化や優れた技術を紹介するドキュメンタリー番組及び台風や地震など共通した自然災害を経験している日本の防災の知識と経験を活かすための、災害復旧や防災関連の番組で構成する。

### (2) テレビ番組ソフトの方式

メディア：XDCAM (1080/60i) フォーマットディスク

言語：英語 (ME 版)

### (3) 放送時間

#### 1) ドキュメンタリー番組

平日は、現在もドキュメンタリー番組枠であり、大人が帰宅後に寛ぎながら視聴することができる 22:30-23:00 の時間帯に放送し、土日枠で再放送を行う。

#### 2) 教育番組

子供の視聴可能な時間帯に設定し、登校前の平日 8:00~9:00、または帰宅後の 16:00-17:00 の時間帯に放送し、土日枠で再放送を行う。

## 3-2-2 基本計画 (機材計画)

### 1) 機材計画

本プロジェクトで調達する TV 番組ソフトの本数は、当初要請の通り 650 本 (686 番組) (内訳：ドキュメンタリー番組 164 本 (164 番組)、教育番組 486 本 (522 番組)) となる。機材リスト (テレビ番組ソフト) の内容・数量・分数について表-5 に示す。

表-5 機材リスト

No.	番組ソフト名	時間	数量
I.	ドキュメンタリー番組		164 番組
1	につぼん アウトアンドアバウト	15 分	1
2	世界が熱狂!日本のマンガ～発展のルーツ～	20 分	1
3	永平寺 104 歳の禅師	52 分	1
4	日本の世界文化遺産	20 分	4
5	日本の伝統文化	20 分	16
6	日本の伝統スポーツ	24 分	1
		15 分	5
7	伝統の美・大相撲	39 分	1
8	日本理解の鍵	49 分	1
	ガバナンス～安定とダイナミズム～		
9	東京の歩き方	15 分	5
10	僕だけのじょんがら節～津軽三味線 日本一に挑む～	43 分	1
11	泣いて笑ってハッケヨイ～新力士奮闘記	43 分	1
12	ふたりの味をもう一度	43 分	1
13	土俵の友を追え～境川部屋の新弟子たち～	47 分	1
14	ベーシック・ジャパン	20 分	20
15	新日本探訪	24 分	8
		24 分	22
16	かがやくメロディー～音楽にはぐくまれる航志くんの日々	44 分	1
17	心の行・熊野奥駆け	49 分	1
18	知識創造企業	20 分	4
19	さわやか自然百景	15 分	20
20	たったひとつの地球	20 分	10
		15 分	10
21	原爆投下 10 秒の衝撃	59 分	1
22	美の回廊	30 分	11
23	災害に強い社会を作るために～東日本大震災からの教訓～	15 分	10
24	釜石 不屈の人々	34 分	1
25	クローズアップ東北 消えゆく町で 宮城県～石巻・雄勝町	25 分	1
26	震災を乗り越えて～東北新幹線～	24 分	1
27	日本の低炭素都市	15 分	3
II.	教育番組		522 番組
1	からだのちから 1～5	25 分	5
2	からだのちから 6	25 分	1

No.	番組ソフト名	時間	数量
3	つくってあそぼう	15分	10
		15分	20
4	いちにのさんすう	15分	15
5	かずとかたち	15分	15
6	かずの世界	15分	15
7	ワンダー数学ランド	25分	7
8	マテマティカ 2	15分	20
9	なんなんなあに	15分	20
10	ふしぎがいっぱい パート1	10分	13
11	ふしぎがいっぱい パート2	10分	13
12	データボックス・しらべてサイエンス	15分	15
13	デジタル進化論～コンピューターの物語～	20分	13
14	宇宙デジタル図鑑	44分	10
15	人形劇	15分	21
16	シャキーン！	15分	20
17	動物かんきょう会議	5分	20
18	ふしぎいっぱい	15分	16
19	ふしぎ大調査	15分	20
20	わくわくサイエンス	15分	15
21	マイクロワールド	5分	20
22	10 ミニッツボックス	10分	115
23	台所でおもしろ実験	15分	10
24	おこめ	15分	16
25	たったひとつの地球 2005	15分	6
26	シンサイミライ学校	15分	3
27	ど～する？地球のあした	15分	5
28	バケルノ小学校ヒュードロ組	15分	13
29	ぼうけん！メカラッパ号 I	15分	15
30	ぼうけん！メカラッパ号 II	15分	15
Total:			686 番組

## 2) 放送計画

ドキュメンタリー番組については、現在もドキュメンタリー番組枠であり、大人が帰宅後に寛ぎながら視聴することができる平日の22:30-23:00の時間帯に放送し、土日枠で再放送を行う。教育番組については、子供の視聴可能な時間帯に設定し、登校前の平日8:00~9:00、または帰宅後の16:00-17:00の時間帯に放送し、土日枠で再放送を行う。尚、地上デジタル放送では、多チャンネル化（PTNIは1チャンネル内で3番組を放送予定）が可能となるため、そのうちの一つを教育の専門チャンネルとすることを検討中である。その場合、1日5時間程度の放送を予定している。尚、調達番組は初年度に2回、次年度以降は3年間にわたり各1回ずつ放送を行う計画とする（4年間で計5回の放送を実施する）ことを確認した。

表-6 本プロジェクトで整備予定の番組放映計画

	番組の種類	第1回 放送時間	第2回 再放送
1	ドキュメンタリー番組	22:30-23:00（毎日）	土曜・日曜（時間未定）
2	教育番組	08:00-09:00 16:00-17:00（毎日）	土曜・日曜（時間未定）

## 3) 放送記録・放映権等

PTNIは以後5年間の放送記録を残し、日本側の求めに応じて適宜提出することについて同意した。

また今回整備されるテレビ番組ソフトは、素材として編集することは著作権上不可であることについても改めて確認・合意した。

PTNIは衛星放送を実施しており、原則的に地上波放送と同じ番組を放送している。衛星放送は近隣国でも受信可能である。多くのフィリピン人がマレーシアやインドネシア等の近隣国で働いており、国営放送として、そういった人々への情報提供もサービスの一環として捉えているとの説明であった。しかしながら本プロジェクトで提供される番組は近隣国での視聴は不可であることを説明し、PTNIはこれを了解した。具体的な対策としては、調達番組については、地上波のみの放送とし、衛星放送はプロバイダーを経由しての別ルートでの配信としているため、そちらへは、調達番組を外した形で配信することが可能であることを確認した。

### 3-2-3 調達計画

#### 1) 資機材等調達先

本プロジェクトにおけるテレビ番組ソフトの調達先は表-7のとおりすべて日本での調達である。

表-7 資機材等調達先

機材名	調達先		
	現地	日本	第三国
番組ソフト（ドキュメンタリー）		○	
番組ソフト（教育）		○	
割合（%）	0%	100%	0%

#### 2) 輸送計画

本プロジェクトで調達される番組ソフトは、日本側の経費負担により、調達契約業者が空送する。本邦からマニラ・ニノイアキノ空港までの所要日数は1日であり、手続きがスムーズに進めば約1～2週間で通関完了する。通関手続き及び空港からPTNIまでの内陸輸送はPTNIが負担する。

本プロジェクトの番組は日本調達となり、日本からの空送の際に生じる輸入税は、免税となることを確認した（通常の輸入税の税率は35%）。免税手続きに関してはPTNI内のGMオフィスが担当する。

#### 3) 機材据付及び操作指導

機材計画のうち、据付及び初期操作指導が必要となる機材は、特にない。

#### 4) 事業実施工程表

本プロジェクトの事業実施工程表を表-8に示す。番組ソフトの通常納期は2ヵ月であり、業者契約から納品までの工期は4ヵ月である。

表-8 事業実施工程表

月		1	2	3	4	5	6
契 約	交換公文(E/N)締結	△					
	贈与契約(G/A)締結	△					
	業者契約締結		△				
	業者契約認証			△			
調 達 段 階	発注			△			
	番組ソフト制作						
	輸送						
	通関業務						
	業務完了						△

### 3-3 相手国側負担事項

本プロジェクトの実施に当たり、フィリピン国側の負担事項は、次の通りである。

#### 1) 免税、通関措置

PTNI は上述の手続きにより、必要な免税・通関措置をとる。

#### 2) 機材保管場所の確保

本プロジェクトで調達するテレビ番組ソフトの適切な保管場所を確保する。

#### 3) 調達テレビ番組ソフトの吹替

本プロジェクトの調達番組は原則的に英語で放送することとするが、現地語への吹替えについては、必要に応じてPTNI側で行うこととする。その場合、吹き替えは局内で行わず、外注となる。

#### 4) 銀行取極および支払授權書の発行

本プロジェクトが実施される場合は、日本の無償資金協力のシステムに則り、フィリピン国側による銀行取極(B/A)および支払授權書(A/P)の発行が必要となる。A/P発行に係る手数料は約311.68米ドルである。PTNIの直近5年間の収支バランスは黒字であることから(表-2 PTNIの収支2012~2016参照)、右金額は十分に負担可能な額であると判断される。

### 3-4 プロジェクトの運営維持管理

本プロジェクトによって整備されるテレビ番組ソフトの放送計画および保管は、PTNI のプログラミング部門が担当し、テレビ番組ソフトを放送するための機材の運用、保守、送信管理は同局の技術部門が担当する。また PTNI は今般の施設改装工事において、24 時間空調管理のメディア保管庫（サーバールーム）を増設する。本プロジェクトの調達番組は HDD（AVC-I 50mpcs/1080i 形式）にて当該保管庫に収納されることについて確認した。従って、運営維持管理上の問題はない。



## 4. プロジェクトの評価

### 4-1 プロジェクトの前提条件

#### 4-1-1 事業実施のための前提条件

特になし。

#### 4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項

- ・フィリピン国内での通関とプロジェクトサイト（ケソン市）までの内陸輸送。
- ・日本側の負担事項以外で本プロジェクト実施に必要な経費（内国税等）。
- ・日本側負担事項の実施上必要なフィリピン国内への入国・滞在等に係る便宜供与。
- ・A/P 発行及び業者への支払いに係る銀行手数料。

### 4-2 プロジェクトの評価

#### 4-2-1 妥当性

前述の通り、本プロジェクトは、対フィリピン国の国別援助方針における開発課題「脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定」に位置づけられ、同国民の生活及び教育の質の改善に資するものである。

PTNI は現在、本社屋の全面改装工事を実施中である。当該工事には 2016 年初めから供用が開始される見込みであるデジタル放送に対応した機材の導入も含まれており、本プロジェクトにて調達される高品質なハイビジョン番組放送による相乗効果により、日本方式の地上デジタルテレビ放送ネットワークを拡充する契機となることが大きく期待されるところである。また本プロジェクトにて調達されるドキュメンタリー番組については、現代の日本の社会や文化を紹介する番組及び災害復旧や防災関連の番組が含まれており、本プロジェクトにおいて日本の優れた防災・災害復興に関連した番組を調達する意義は大きいものと考えられることから、我が国の無償資金協力事業として本プロジェクトを実施する妥当性は高いと判断できる。

#### 4-2-2 有効性

定性的効果

日本の質の高いドキュメンタリー及び教育番組を視聴することにより、以下の効果が期待される。

- ① PTNI の放送番組の品質が改善し、多様化する。
- ② フィリピン国民の日本の文化、社会に関する理解が促進されるとともに、両国間の友好関係が強化される。

## 定量的効果

指 標 名	基 準 値 (2015 年実績値)	目標値 (2021 年) 【事業完成 5 年後】
日本のドキュメンタリー番組の増加	0	164 番組増加 (約 59 時間)
日本の教育番組の増加	0	522 番組増加 (約 120 時間)

### 4-3 その他（広報、人的交流等）

#### 4-3-1 相手国側による広報計画

本プロジェクトが実現した場合、PTNI は以下の方法で日本の番組調達についての広報を行うことを確認した。

- ・日に 4 回以上、PTNI チャンネル内でスポット広報を行う。
- ・ニュース番組の中で広報を行う。
- ・ソーシャルメディア（Facebook、 Twitter、 Instagram 等）でも広報を流すことが可能。
- ・引き渡し式を実施する。
- ・PTNI の Web ページを活用する。

また調達番組は学校等での教育目的の使用（番組を録画しクラス授業で活用を行う等）は妨げられないことから、今後の可能性として、教育省と連携して教育現場での教育番組の活用を周知・奨励し、ポスターを作成して学校の掲示板上に貼りだすことなどが挙げられた。

## 5. 付属資料

### 5-1 調査団員・氏名

岡本 明広	チームリーダー/機材計画 1	インテムコンサルティング(株)
大原 みさと	機材調達・積算 1	インテムコンサルティング(株)

## 5-2 調査行程

日程				岡本 明広	大原 みさと
				チームリーダー・機材計画	機材調達・積算
1	7/28	火	AM	成田-マニラ	
			PM	JICAフィリピン事務所訪問	
2	7/29	水	AM	PTVキックオフミーティング	
			PM	PTV内見学	
3	7/30	木	AM	機材計画調査 ・組織体制の確認 ・要請番組の確認 ・放送活動の現状 ・既存機材調査 ・納入場所確認 ・管理システム、運営方法の確認 等	機材調達調査 ・調達方法 ・免税手続き ・関税手続き 等
			PM		
4	7/31	金	AM		
			PM		
5	8/1	土	AM	団内会議	
			PM		
6	8/2	日	AM	資料整理	
			PM		
7	8/3	月	AM	機材計画調査 ・成果指標に関する情報収集 ・衛星放送の制御方法確認	機材調達調査 ・調達方法 ・免税手続き ・関税手続き 等
			PM		
8	8/4	火	AM	ミニッツ協議・広報計画協議	
			PM		
9	8/5	水	AM	ミニッツ署名	
			PM	JICAフィリピン事務所訪問 在フィリピン日本大使館表敬	
10	8/6	木	AM	マニラ-成田	
			PM		

### 5-3 関係者(面会者)リスト

名前 (敬称略)	組織名	役職
Jan T. Co. Chua	PC00/ Presidential Communications operations Office	Undersecretary for Operations
Cleo B. Dongga-as	PTNI/ Presidential Communications Operations Office	General Manager
Roehl Nino Bautista	PTNI/ Digital Media	Digital Media Head
Alex Rey V. al	PTNI/ Provincial Division	OIC (Officer in Charge)
Ramon Nunez	PTNI/ News	OIC
Mitts J. Deduque	PTNI/ Merchandising Creatives	Head
Alexander M. Poncio	PTNI/Admin Division	OIC
Richard S. Valdez	PTNI/ Engineering	OIC
Elenita L. Directo	PTNI/ International Relations	Coordinating Officer
Sol R. Alger	PTNI/ Programming	OIC
Ronald Arciga	PTNI/ Sales Marketing	TV Programmer
Bert N. Garcia	PTNI/ Overseer, Finance and Administrative Division	Head Executive Assistant
Agnes Daisy A. Laigo	PTNI/ Public Affairs	OIC
Susan V. Tagle	PTNI/ Entertainment, Educational, Cultural & Sports Division	Overseeing Officer
矢部 慎也	在フィリピン日本国大使館	一等書記官
見宮 美早	JICA フィリピン事務所	次長
河田 優紀	JICA フィリピン事務所	企画調査員 経済成長班
伊藤 秀俊	National Telecommunications Commission	JICA 専門家

### 5-4 当初要請からの変更点

特になし。

### 5-5 その他の資料

調査時における PTNI の番組表は以下の通り。

## PROGRAM SCHEDULE

July 27 - August 2, 2015



TIME	MONDAY 27	TUESDAY 28	WEDNESDAY 29	THURSDAY 30	FRIDAY 31	SATURDAY 01	SUNDAY 02
AM 5	PANAHON TV!						
AM 6	PROTEKTADONG KINABUKASAN / PANGAKO NG KAPAYAPAAN						
7	RADYOBISYON					PCOO DOCUS ORAS NG HIMALA	UPON THIS ROCK
8	GOOD MORNING BOSS					SOLDIERS OF CHRIST	ALAGANG MAGALING
9	PRE-SONA SPECIAL c/o NEWS (LIVE)	PROTEKTADONG KINABUKASAN / PANGAKO NG KAPAYAPAAN / TAO AT TURISMO		LAKBAYIN ANG MAGANDANG PILIPINAS		TALITHA KUM HEALING MASS	
		REPLAY OF THE SONA OF PRES. AQUINO		MAG-AGRI TAYO		KEY OF DAVID	
		SHOP JAPAN TV SHOPPING		BUHAY PINOY		CHINOY TV	
10	SHOP JAPAN		ORAS NG KATOTOHANAN	ORAS NG KATOTOHANAN	ORAS NG KATOTOHANAN	SIGN & WONDERS	
11	PRE-SONA SPECIAL c/o EEC (LIVE)	ORAS NG KATOTOHANAN		RADYOBISYON REPLAY	ORAS NG KATOTOHANAN	REAL LIVES, REAL PEOPLE	
12NN	NEWS @ 1					PCOO DOCUMENTARIES	THE WORD EXPOSED
1	SONA COVERAGE c/o PCOO & RTVM	PROTEKTADONG KINABUKASAN		PCSO SWEEPSTAKES DRAW	PROTEKTADONG KINABUKASAN	AUTO REVIEW	
		SHOP JAPAN TV SHOPPING		SHOP JAPAN TV SHOPPING	SHOP JAPAN TV SHOPPING	REPLAY OF THE SONA OF PRESIDENT BENIGNO AQUINO III	
		SPIKERS' TURF		SPIKERS' TURF	SPIKERS' TURF	PERSONAGE REPLAY	
2	WEST PHIL SEA 1		WEST PHIL SEA 2	WEST PHIL SEA 3		HEALTH PROGRAM	
3	NEWS @ 6					AMAZING FACTS	
4	DOCUMENTARIES FROM PCOO	PROTEKTADONG KINABUKASAN				THE DOCTOR IS IN	
5	KWATROBERSYAL (SONA SPECIAL)	PTV SPORTS	PTV SPECIAL FORUM	PERSONAGE BE ALIVE!	GSIS MEMBER'S HOUR	THE WEEKEND NEWS	
6	ISKOOLMATES	LOTTO DRAW & SEGMENT	LOTTO DRAW & SEGMENT	LOTTO DRAW & SEGMENT	LOTTO DRAW & SEGMENT	GSIS MEMBER'S HOUR REPLAY	
7	4 DIGIT & MEGA LOTTO	6 DIGIT & 6/42 LOTTO DRAW	LOTTO DRAW & SEGMENT	6 DIGIT & 6/42 LOTTO DRAW	LOTTO DRAW & SEGMENT	PTV SPECIAL FORUM REPLAY	
8	NEWSLIFE					6/49 LOTTO DRAW	
9	PROTEKTADONG KINABUKASAN / PANGAKO NG KAPAYAPAAN					PROTEKTADONG KINABUKASAN	
10	ORAS NG HIMALA					SPIKERS' TURF COLLEGIATE CONFERENCE	
11						ISKOOLMATES REPLAY	
12MN						KASANGGA ANG LANGIT	
AM 1						JESUS MIRACLE CRUSADE	
2	PANAHON TV WEATHER UPDATE (2mins) - (Monday to Friday) 6AM, 8AM, 10AM, 11AM, 12NN, News@1, 3PM, 4:30PM, News@6, Newslife						
3	PTV NEWSBREAK (2mins) - (Monday to Friday) 9AM, 10AM, 11AM, 12NN, 4PM, 5PM, 8PM (Saturday & Sunday) 1PM, 2PM, 3PM, 4PM, 5PM, 8PM						

## 5-6 討議議事録

### MINUTES OF DISCUSSIONS PRELIMINARY SURVEY ON PROJECT FOR THE IMPROVEMENT OF TV PROGRAMS OF NATIONAL BROADCASTER IN THE PHILIPPINES

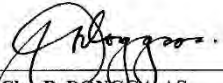
In response to a request from the government of the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "the Philippines"), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") decided to conduct a Preliminary Survey on Project for the Improvement of TV Programs of National Broadcaster in the Philippines (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the survey to INTEM Consulting, Inc.

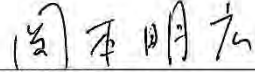
JICA sent to the Philippines the Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), from July 28 to August 6, 2015.

The Team discussed with the officials concerned of the Government of the Philippines and confirmed the details of the request. The main points discussed are described as attached herewith.

It should be noted that the implementation of the Preliminary Survey does not imply decision or commitment by JICA to extend its grant for the Project at this stage.

Manila, August 5, 2015

  
\_\_\_\_\_  
Cleo B. DONGCA-AS  
General Manager  
People's Television Network Inc. (PTNI)

  
\_\_\_\_\_  
Akihiro OKAMOTO  
Team Leader  
JICA Preliminary Survey Team

**Attachment**

**I. Title of the Project**

The title of the Project is "Project for the Improvement of TV Programs of National Broadcaster in the Philippines."

**II. Objective of the Project**

The objective of the Project is to be improved TV programs of PTNI through providing Japanese TV programs on education, scientific technology and other fields.

**III. Items requested by Philippines**

1. Project site

The site of the Project is PTNI, Visayas Ave., Quezon City, Republic of the Philippines.

2. Procurement of TV Programs

The details of the requested items are listed in Annex-1.

**IV. Executing Agencies and Coordination Mechanisms**

Executing Agency: People's Television Network Inc. (PTNI)

Responsible Agency: People's Television Network Inc. (PTNI)

**V. Japan's Grant Aid Scheme**

1. The Philippine side understands the Japan's Grant Aid Scheme, as described in Annex-2.

2. The Philippine side will take the necessary measures described in Annex-4, for smooth implementation of the Project, as a general condition for the Japanese Grant Aid to be implemented.

**VI. Other relevant issues**

1. Contract regarding the procurement of TV programs

(1) The Philippine side understands that the requested TV programs shall be procured through a specific entity which solely holds broadcasting rights of the programs, and PTNI shall make a direct contract with the entity, in case the Project will be implemented.

(2) The Philippine side confirmed that direct contract with the specific entity in the above case is possible and not contrary to the laws and regulations of the Philippines.

2. Right to broadcast of Japanese TV programs

(1) The Philippine side also understands that the TV programs procured under Japan's Grant





Aid shall be used solely for television broadcast in the Philippines and that PTNI shall be entitled to the right to broadcast the programs a maximum of five(5) times within five(5) years.

- (2) The Philippine side also understands that PTNI shall not provide TV programs as the digital contents through the internet.
- (3) The Philippine side also understands that if PTNI plans to broadcast the TV programs by satellite, PTNI shall take necessary measures to prohibit viewing them in case that service area of satellite distribution covers neighbor countries of the Philippines.

3. Responsibilities of the Recipient Country

The both parties confirmed that PTNI shall promptly make preparations for the following in the case that the Government of Japan decides to conduct the Project appraisal and the Philippine side consents the Project equipment list presented through the Embassy of Japan.

- (1) To finish the renovation of the PTNI facilities and broadcasting equipment which correspond to XDCAM/HD format of TV programs to be provided for the Project by the end of December 2015.
- (2) To make appropriate storage space for the TV programs before their arrival to PTNI.
- (3) To secure the budget necessary for the above and also the use/maintain, etc. of Japanese TV programs effectively and properly.
- (4) To broadcast all TV programs a minimum of one (1) time.
- (5) To broadcast all TV programs at an appropriate time for securing certain number of viewers in terms of the effectiveness of providing the Japanese TV programs.
- (6) To submit the annual broadcast record of all Japanese TV programs for five (5) years.
- (7) To collect and submit the viewers' responses on the Japanese TV programs.

4. Publicity on the Cultural Grant Aid

The following activities will be carried out in recognition of the valuable contribution made by the people and government of Japan to the cultural development of the people of the Philippines:

- (1) To hold a handover ceremony
- (2) To conduct a public recognition through the mass media in the country
- (3) To conduct a public recognition through the web site, TV and Social Media broadcasting of PTNI, and newspapers

END

Annex-1 Requested Program List for PTNI

Annex-2 Japan's Grant Aid

Annex-3 Flow Chart of Japan's Grant Aid Procedures

Annex-4 Major Undertakings to be Taken by Each Government



**Requested Program List for PTNI**

Documentary Programs, 167 programs (3,535 min.)

No.	Title	Unit	Qty	Total	Priority
1	Nippon out & About: Aikido/Kemari	15 min	1	15 min	B
2	Manga Mania: The Origins of the World's Best Manga	20 min	1	20 min	A
3	A Lifetime of Zen	52 min	1	52 min	B
4-7	World Cultural Heritage in Japan (No. 3-6)	20 min	4	80 min	A
8-23	Traditional Japanese Culture	20 min	16	320 min	A
24-29	Traditional Japanese Sports	24 min	1	24 min	A
		15 min	5	75 min	A
30	Grand Sumo	39 min	1	39 min	A
31	Keys to Japan - Governance: The structure of Stability and Dynamism	49 min	1	49 min	B
32-36	Tokyo Know-how	15 min	5	75 min	A
38	Young Masters of the Shamisen (JAMCO)	43 min	1	43 min	B
39	The Sumo School	43 min	1	43 min	A
40	The Family Tradition Rises from the Ashes	43 min	1	43 min	B
41	Sumo Struggles (JAMCO)	47 min	1	47 min	B
42-63	Images of Japan	20 min	20	400 min	A
64-93	Japan in Focus (JAMCO)	24 min	8	192 min	A
		24 min	22	528 min	A
94	Glittering Melodies	44 min	1	44 min	A
95	Mountain Rebirth	49 min	1	49 min	A
96-99	Knowledge Creating Company	20 min	4	80 min	A
100-119	The Beauties of Nature	15 min	20	300 min	A
120-139	Only One Earth: Part 1 & 2 (JAMCO)	20 min	10	200 min	A
		15 min	10	150 min	A
140	Hiroshima - The Fatal 10 Seconds	59 min	1	59 min	A
141-151	Sacred Monuments of Asia	30 min	11	330 min	B
152-161	Resilience against Disaster: Lessons from Japan's Earthquakes	15 min	10	150 min	A
162	Disaster Area - Record of Recovery Kamaishi Indomitable People (JAMCO)	34 min	1	34 min	A
163	Town on the Brink - The Struggle for Recovery (JAMCO)	25 min	1	25 min	A
164	Overcoming the Disaster - Tohoku Shinkansen	24 min	1	24 min	A
165-167	Low Carbon Cities of Japan	15 min	3	45 min	A
				3,535 min	

Educational Programs, 522 programs (7,210 min.)

No.	Title	Unit	Q'ty	Total	Priority
168-173	Amazing Human Powers	25 min	6	150 min	A
174-203	Make and Play (JAMCO)	15 min	10	150 min	A
		15 min	20	300 min	A
204-218	One, Two, Three, Mathematics	15 min	15	225 min	A
219-233	Numbers and Figures	15 min	15	225 min	A
234-248	The World of Mathematics	15 min	15	225 min	A
249-255	Maths Wonderland (JAMCO)	25 min	7	175 min	A
256-275	Mathematica	15 min	20	300 min	A
276-295	A Look at Nature	15 min	20	300 min	A
296-308	Wonderful Science Part 1 (JAMCO)	10 min	13	130 min	A
309-321	Wonderful Science Part 2 (JAMCO)	10 min	13	130 min	A
322-336	Data Box Science Search	15 min	15	225 min	A
337-349	Digital Evolution	20 min	13	260 min	A
350-359	The Digital Cosmic Encyclopedia	44 min	10	440 min	B
360-380	Puppet Theater (No. 61-81) (JAMCO)	15 min	21	315 min	B
381-400	Rise and Shine	15 min	20	300 min	B
401-420	The Animal Conference on the Environment	5 min	20	100 min	A
421-436	World of Wonders	15 min	16	240 min	A
437-456	Science Sleuth (JAMCO)	15 min	20	300 min	A
457-471	Whiz Bang Science (JAMCO)	15 min	15	225 min	A
472-491	Microworlds	5 min	20	100 min	B
492-606	10 Minutes of Science	10 min	115	1,150 min	A
607-616	Science in the Kitchen	15 min	10	150 min	B
617-632	All about Rice	15 min	16	240 min	B
633-638	Our One and Only Earth	15 min	6	90 min	A
639-641	Kids Survival School (JAMCO)	15 min	3	45 min	A
642-646	What Can We Do? Our Planet's Future (JAMCO)	15 min	5	75 min	A
647-659	Monster School (JAMCO)	15 min	13	195 min	B
660-674	Adventures of "Mecha-Rappa" the Cosmic Rover I (JAMCO)	15 min	15	225 min	B
675-689	Adventures of "Mecha-Rappa" the Cosmic Rover I (JAMCO)	15 min	15	225 min	B
				7,210 min	

## JAPAN'S GRANT AID

The Government of Japan (hereinafter referred to as "the GOJ") is implementing the organizational reforms to improve the quality of ODA (Official Development Assistance) operations, and as a part of this realignment, a new JICA law was entered into effect on October 1, 2008. Based on the law and the decision of the GOJ, JICA has become the executing agency of the Grant Aid for General Projects, for Fisheries and for Cultural Cooperation, etc.

The Grant Aid is non-reimbursable fund provided to a recipient country to procure facilities, equipment and services (engineering services, transportation of the products, etc.) for its economic and social development in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

### 1. Grant Aid Procedures

The Japanese Grant Aid is supplied through following procedures:-

- Preliminary Survey
  - The Survey conducted by JICA
- Appraisal & Approval
  - Appraisal by the GOJ and JICA, and Approval by the Japanese Cabinet
- Authority for Determining Implementation
  - The Notes exchanged between the GOJ and a recipient country
- Grant Agreement (hereinafter referred to as "the G/A")
  - Agreement concluded between JICA and a recipient country
- Implementation
  - Implementation of the Project on the basis of the G/A

### 2. Preliminary Survey

#### (1) Contents of the Survey

The aim of the Preliminary Survey is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project made by the GOJ and JICA. The contents of the Survey are as follows:

- Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of relevant agencies of the recipient country necessary for the implementation of the Project.
- Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from a technical, financial, social and economic point of view.
- Confirmation of items agreed between both parties concerning the basic concept of



the Project.

- Preparation of an outline design of the Project.
- Estimation of costs of the Project.

The contents of the original requests by the recipient country are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Outline Design of the Project is confirmed based on the guidelines of the Japan's Grant Aid scheme.

JICA requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to achieve its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization of the recipient country which actually implements the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country based on the Minutes of Discussions.

#### (2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Survey, JICA employs (a) registered consulting firm(s). JICA selects (a) firm(s) based on proposals submitted by interested firms.

#### (3) Result of the Survey

JICA reviews the Report on the results of the Survey and recommends the GOJ to appraise the implementation of the Project after confirming the appropriateness of the Project.

### **3. Japan's Grant Aid Scheme**

#### (1) The E/N and the G/A

After the Project is approved by the Cabinet of Japan, the Exchange of Notes (hereinafter referred to as "the E/N") will be signed between the GOJ and the Government of the recipient country to make a pledge for assistance, which is followed by the conclusion of the G/A between JICA and the Government of the recipient country to define the necessary articles to implement the Project, such as payment conditions, responsibilities of the Government of the recipient country, and procurement conditions in accordance with the Procurement Guidelines of the Japan's Grant Aid (Type I).

#### (2) Eligible source country

Under the Japanese Grant Aid, in principle, Japanese products and services, including transport or those of the recipient country are to be purchased. When JICA and the Government of the recipient country or its designated authority deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country. However, the prime contractors, namely, constructing and procurement firms, and the prime consulting firm are limited to "Japanese nationals."



(3) Necessity of "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by JICA. This "Verification" is deemed necessary to fulfill accountability to Japanese taxpayers.

(4) Major undertakings to be taken by the Government of the Recipient Country

In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as Annex-4.

(5) "Proper Use"

The Government of the recipient country is required to maintain and use properly and effectively the equipment purchased under the Grant Aid, to assign staff necessary for this operation and maintenance and to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid.

(6) "Export and Re-export"

The products purchased under the Grant Aid should not be exported or re-exported from the recipient country.

(7) Banking Arrangements (B/A)

a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account under the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). JICA will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the Verified Contracts.

b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to JICA under the Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

(8) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commissions to the Bank.

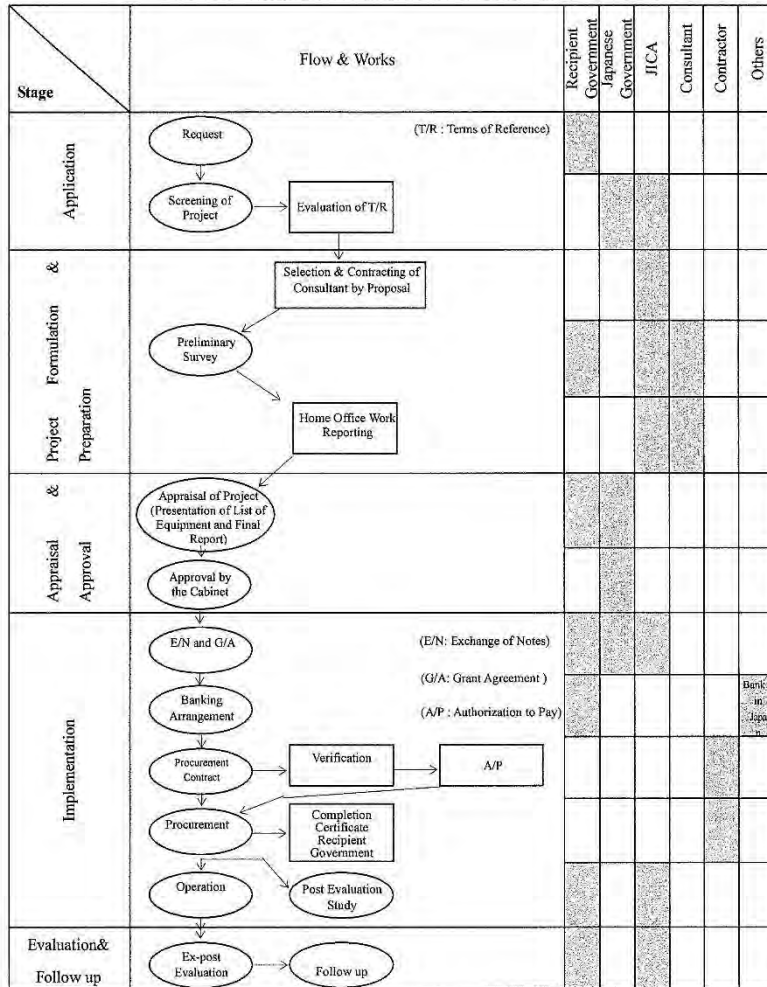
(9) Social and Environmental Considerations

A recipient country must carefully consider social and environmental impacts by the Project and must comply with the environmental regulation of the recipient country and JICA socio-environmental guideline.

(End)

Handwritten signature and initials in black ink, located at the bottom right of the page.

FLOW CHART OF JAPAN's GRANT AID PROCEDURES



## MAJOR UNDERTAKINGS TO BE TAKEN BY EACH GOVERNMENT

NO	Items	To be covered by the Grant	To be covered by the Recipient side
1	To ensure prompt unloading and customs clearance of the products at ports of disembarkation in the recipient country and to assist internal transportation of the products in the recipient country.		GM (General Manager)'s Office of PTNI
	1) Marine (Air) transportation of the products from Japan to the recipient country.	•	
	2) Tax exemption and custom clearance of the products at the port of disembarkation.		GM's Office of PTNI
	3) Internal transportation from the ports of disembarkation to the project site.		Admin of PTNI
2	To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the products and the services be exempted or be borne by the Authority without using the Grant.		GM's Office of PTNI
3	To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and the services such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.		International Relations Office of PTNI
4	To ensure that the program be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project.		Programming of PTNI
5	To bear all the expenses, other than those covered by the Grant, necessary for the implementation of the Project.		Finance Office of PTNI
6	To bear the following fees paid to the Japanese bank for banking services based upon the B/A.		
	1) Advising fees of A/P		Finance Office of PTNI
	2) Payment fees		Finance Office of PTNI
7	To give due environmental consideration in the implementation of the Project.		Engineering and Programming of PTNI



**ホンジュラス共和国**

**ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局  
番組ソフト整備計画**

**調査結果概要**

# 目次

プロジェクト位置図

写真

1. プロジェクトの背景・経緯 .....	1
1-1 プロジェクトの背景と無償資金協力要請の経緯.....	1
1-2 無償資金協力要請の内容.....	1
1-3 我が国の関連分野への協力.....	1
1-4 他ドナー・機関の援助動向 .....	2
2. プロジェクトを取り巻く状況 .....	3
2-1 プロジェクトの実施体制 .....	3
2-1-1 組織.....	3
2-1-2 財政状況 .....	3
2-1-3 放送サービス .....	4
2-1-4 技術水準.....	5
2-1-5 既存施設・機材 .....	6
2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連.....	6
2-2-1 環境社会配慮.....	6
2-2-2 その他(グローバルイシュー等との関連) .....	6
3. プロジェクトの内容 .....	7
3-1 プロジェクトの概要 .....	7
3-2 無償資金協力による計画 .....	7
3-2-1 設計方針 .....	7
3-2-2 基本計画(機材計画) .....	8
3-2-3 調達計画 .....	12
3-3 相手国側負担事項.....	13
3-4 プロジェクトの運営維持管理.....	14
4. プロジェクトの評価 .....	15
4-1 プロジェクトの前提条件 .....	15
4-1-1 事業実施のための前提条件.....	15
4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入(負担)事項 .....	15
4-2 プロジェクトの評価 .....	15
4-2-1 妥当性 .....	15
4-2-2 有効性 .....	15
4-3 その他(広報、人的交流等) .....	16
4-3-1 相手国側による広報計画.....	16

5. 付属資料 .....	17
5-1 調査団員・氏名 .....	17
5-2 調査行程.....	18
5-3 関係者(面会者)リスト.....	19
5-4 当初要請からの変更点 .....	20
5-5 討議議事録(英文・西文) .....	21

## プロジェクト位置図



## 写真



写真-1: 1F オフィスの様子。1F には社員デスクだけでなく、スタジオや編集室、コントロールルームなどがある。



写真-2: 記者室。ニュース用の原稿作成を複数の記者スタッフが行っている。



写真-3: 吹き替えやナレーション用の部屋。今回供与ソフトの吹き替え実施の予定は無いが、作業必要がある際は社内対応できる。



写真-4: マスターコントロールルーム。番組の編集・配信を実施。

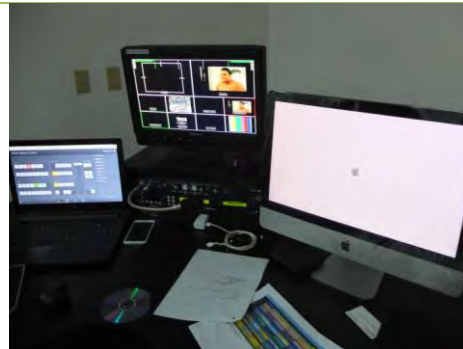


写真-5: 番組の編集、配信に使用されるパソコン。Win と Mac 両方を使用している。



写真-6: 番組データ保管用サーバー。



写真-7: サブコントロールルーム。照明、音声、カメラなどスタジオ撮影の調整を行っている。



写真-8: ハイビジョン対応のカメラ(Panasonic 製)。



写真-9:番組データの記録媒体である SSD。TNH では番組データは基本的にソフトデータにより保管している。



写真-10:施設内にあるスタジオ。生放送のニュース番組や音楽番組などに使用されている。



写真-11:現在内装工事中の 2F 部分。工事完了まであと 2 ヶ月ほどかかる見込み。



写真-12:現在内装工事中の 2F 部分。左手奥の部屋が番組ソフト保管室。空調設備を伴う温湿度管理可能な部屋となる予定。



写真-13:仮オフィスとなっている 3F 部分。全スタッフと機材は旧施設より移動済み。2F 工事完了次第、移動予定。



写真-14:Sony 製の番組ソフト再生機。DVCAM・HDV 対応。



写真-15:読み込み作業に使われていた DVCAM ソフト。



写真-16:ミニツ署名式の様子。大臣、日本大使、JICA 所長が参加し、その様子は広報活動の一環として生放送された。

## 1. プロジェクトの背景・経緯

### 1-1 プロジェクトの背景と無償資金協力要請の経緯

国営放送局は 2008 年に設立されたホンジュラス国唯一の国営テレビ局であり、現在国内 600 以上の番組配信会社へ番組を配信、ケーブルテレビ網を通じて全国をカバーする放送網となっている。これまで教育や情報番組を中心に制作・放送してきたが、設立から日が浅く、質の高い教育番組を作成するための予算・能力が必ずしも十分でないため、良質の教育番組が不足している。そのため公共放送局として十分に機能するために、質の高い日本のテレビ番組の調達を通して、放送コンテンツの充実および多様化に寄与し、そして教育省や文化・美術省の教育に関する活動を支援するなど、教育の質の改善が望まれている。

2012 年に韓国のアリラン TV と提携し韓国ドラマを放映したところ、爆発的ヒットとなった。その際、視聴者より日本のテレビ番組の有無の問い合わせがあったことから、視聴者のこうした要望に応えるため、今般の要請に至った。

本計画は日本の質の高い番組ソフトを提供することにより、国営放送局におけるドキュメンタリー、教育にかかる番組プログラムが充実するとともに、日本の文化、また災害予防・復旧にかかる日本の知見を紹介する番組の提供を通じて、国営放送局の機能強化を図ることを目的とする。

ホンジュラスは 2013 年 9 月に地上デジタルテレビ放送方式として日伯方式 (ISDB-Tb 方式) を採用し、現在デジタル化への移行準備を進めている。2019 年中の全国地デジ化完全移行を目指し、これが達成されれば全国での受信(無料)が可能となる。

### 1-2 無償資金協力要請の内容

- (1) 要請年月 2012 年 8 月
- (2) 要請金額 42.2 百万円
- (3) 要請内容 テレビ番組ソフト

### 1-3 我が国の関連分野への協力

我が国の文化無償分野に関する協力実績を表-1 に示す。

表-1 我が国の文化無償分野への協力実績

協力内容	実施年度	案件名/その他	概要
一般文化無償 資金協力	2001	「マヤ文明を中心とした考古学活動機材整備計画」に対する文化遺産無償	供与限度額：2.24 億円 測量機材、車両等の購入
一般文化無償 資金協力	2001	サン・ペドロ・スーラ児童博物館に対する文化無償	供与限度額：0.50 億円 プラネタリウム機材の購入
一般文化無償 資金協力	2002	マヌエル・ボニージャ国立劇場に対する文化無償	供与限度額：0.50 億円 照明・音響機材等の購入
一般文化無償 資金協力	2004	文化・芸術・スポーツ省に対するスポーツ器材	供与限度額：0.49 億円 機材等の購入

#### 1-4 他ドナー・機関の援助動向

他のドナー国及び機関からの協力実績は特にない。



## 2. プロジェクトを取り巻く状況

### 2-1 プロジェクトの実施体制

#### 2-1-1 組織

本件の実施機関はホンジュラス大統領府国家通信戦略省の管轄下にあるホンジュラス国営ラジオ・テレビ局である。主管官庁は通信戦略省である。ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局は局長の下、物流部、製作部、システム部、プレス・報道部、ソーシャルメディア部、製作フロア部、通信/記録部、3Dデザイン部、編集部の9部門で構成されている。職員数は69名（2015年9月現在）である。

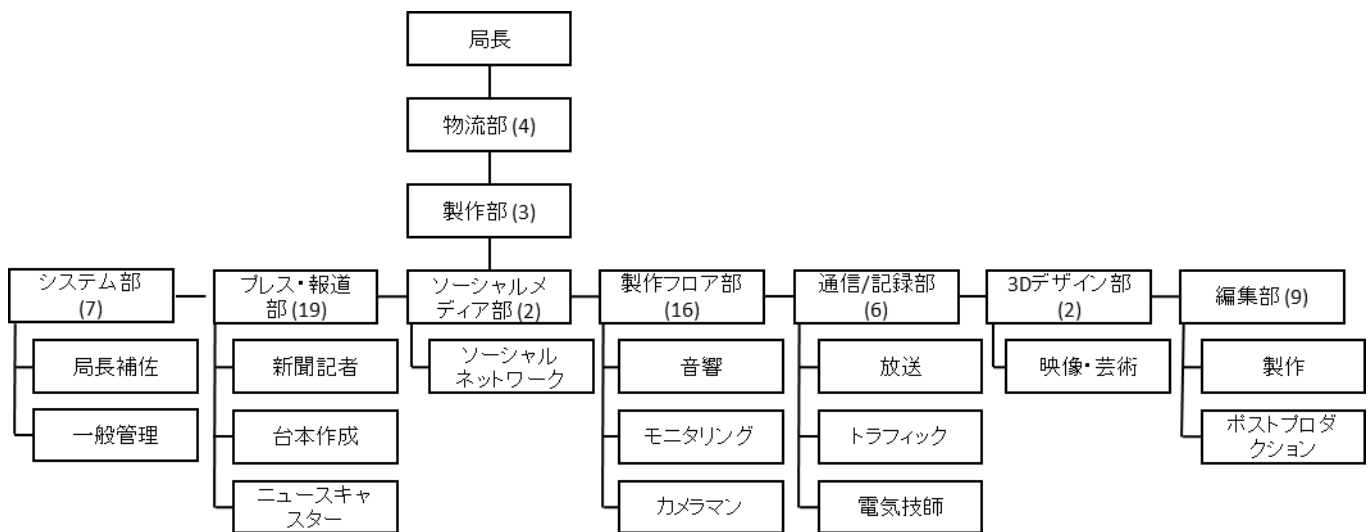


図-1 ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局の組織図

#### 2-1-2 財政状況

ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局は、国庫支出金により運営されている。支出は、番組制作関連費、管理費はそれぞれ支出全体の約 1.09%（2014 年）、約 0.15%（2014 年）を占めている。また、支出に占める人件費の割合は約 93.22%（2014 年）である。

2012 年～2014 年の収支は表-1 のとおり、黒字運営となっている。

なお、ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局の 2014 年の収入は約 216.8 百万円あり（1 レンピラ＝5.4289 円。2015 年 9 月現在）、円滑に放送サービスが実施されている。継続的な供与番組の放送に必要な放送機器のメンテナンスは基本的に局員が行うことになっているが、本年度以降の収支計画では機材メンテナンス等に必要な一定の管理費増額を見込んでおり、加えて現在工事中の新局舎内に適切な保管場所も確保されることになっていることから、番組ソフトの放送および維持管理には問題ない。

表-2 ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局の収支（2012～2016）

		2012 (実績)	2013 (実績)	2014 (実績)	2015 (計画)	2016 (計画)
収入	国庫支出金	47,076,139	38,945,830	39,950,830	40,345,860	38,945,830
	広告収入	0	0	0	0	0
	権利収入	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	小計	47,076,139	38,945,830	39,950,830	40,345,860	38,945,830
支出	人件費	18,363,810	17,791,869	18,778,859	19,721,839	17,791,869
	光熱費	1,178,000	925,000	925,000	925,000	925,000
	事業費	656,250	180,000	190,000	185,000	180,000
	(編集部門)					
	番組制作費	675,000	190,000	220,000	200,000	190,000
	番組購入費	0	0	0	0	0
	(技術部門)					
	設備投資費	0	0	0	0	0
	番組送信費	0	0	0	0	0
	番組放送費	0	0	0	0	0
	管理費	180,000	43,500	30,500	45,500	43,500
	小計	21,053,060	19,130,369	20,144,359	21,077,339	19,130,369
	収支	26,023,079	19,815,461	19,806,471	19,268,521	19,815,461

(単位：HNL ホンジュラス・レンピラ)

### 2-1-3 放送サービス

現在ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局はアナログ放送、衛星による番組配信会社への番組配信、インターネット放送によるストリーミング番組配信（局の移転作業により一時中断）を行っている。現地調査中の8月12日にHD放送開始を予定していたが、延期された。

ホンジュラスは2013年9月に地上デジタルテレビ放送方式として日伯方式（ISDB-Tb方式）を採用することを決定し、現在デジタル化への移行準備を進めている。2019年中の全国地デジ化完全移行を目指し、これが達成されれば全国で無料の受信が可能となる。

表-3 ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局のチャンネル概要

取扱い番組	ニュース、教育・科学、文化、エンターテイメント、スポーツ、他	
放送方式	地上波放送	アナログ
	衛星放送	アナログ
	HDTV 放送 (ハイビジョン放送)	計画中
カバー率 (地域)	地上波放送 (ケーブル放送、衛星放送を含む)	95%
使用言語	スペイン語	100%

現在制作されている番組は、ニュース、トークショー、健康、政治、音楽、観光、スポーツなどがある。番組編成に関してはベネズエラより専門家を招へいし、そのアドバイスをもとに全体的な見直しを行っているところである。音楽番組は平日毎日生放送し、200~300ほどのリクエストが届く人気番組となっている。以下にホンジュラス国営ラジオ・テレビ局の番組構成比を示す。

表-4 ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局の番組構成比率

番組内容	構成比率
ニュース／情報	30%
教育・科学技術	20%
文化	25%
エンターテインメント	15%
スポーツ	10%

テレビ普及率の正式なデータはないが、2014年に銀行組合が行った調査で、国民の情報源をアンケート集計したものがあつた。各地域で計5,000人に聞き取りをしたところ、約80%の人が「テレビ」と回答しており、このデータをもとに、テレビ普及率は80%程度と考えられている。視聴率調査を行ったことはないが、番組の感想は電話、インターネットを通じて寄せられる。またSNSを使った情報発信を行っており、フォロワーの数は2,000人を超える (Facebook)。

#### 2-1-4 技術水準

放送機材の運営・管理は、通信・記録部で行っており、一定の技術を持った人材が確保され、また予算も確保されていることから、問題はない。フォーマットについては、現在ファイルベース (HDD) で行っており、編集機材やカメラ等の放送機材はすべて HDD 対応が可能な機種を使用、ファイルは専用のサーバーに保管している。外部からの映像について、DVD など PC での再

生可能メディアはそのまま PC に取り込んでの編集配信が可能であり、また HDV フォーマット再生機（SONY 社製 HVR-M25AN）を保有している。本プロジェクトで調達する番組フォーマットについては、HDV（1080i）フォーマットテープ、言語についてはスペイン語となる。

#### **2-1-5 既存施設・機材**

ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局は新放送施設での業務を開始したところであり、1 階の番組制作部門はすでに概ね機能しているが、2 階の事務部門、ラジオ部門、ソーシャルメディア部門のオフィスは内装工事中で、3 階を仮オフィスとして業務を行っている。インタビューでは内装工事は 2015 年中に完了の予定であった。本プロジェクトの調達番組は 2 階に設置される資料室に収納することとしており、空調設備を伴う温湿度管理可能な環境で保管されることを確認した。

### **2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連**

#### **2-2-1 環境社会配慮**

特になし。

#### **2-2-2 その他（グローバルイシュー等との関連）**

特になし。

### 3. プロジェクトの内容

#### 3-1 プロジェクトの概要

##### 1) 上位計画

本事業は、対ホンジュラス国別援助方針における開発課題「基礎教育の充実」の下、「基礎教育の質強化プログラム」に位置づけられ、同国の教育の質の改善に資するものである。

ホンジュラスは2013年9月に地上デジタルテレビ放送方式として日伯方式（ISDB-Tb方式）の採用を決定した。本件協力によるNHKの文化及び教育テレビ番組ソフトの取得を通じて、ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局の番組コンテンツを充実させるとともに、日伯方式の地上デジタルテレビ放送ネットワークを拡充する契機とすることが期待される。また2015年の日・中米外交関係樹立80周年の機会を捉え、日本の文化・社会・歴史を広く親日国であるホンジュラスの国民に紹介することで、一層の対日理解促進、親日感情醸成にも貢献する。

##### 2) 当該セクターの現状

国営ラジオ・テレビ局は新放送施設での業務を開始したところである。要請当初は番組制作部門の体制が弱く、国営ラジオ・テレビ局の設立目的である「教養の普及と教育推進のための能力強化」に資する番組制作、特に教育番組を行うことが難しかった。人員の増強、設備のリニューアルにより、少しずつ体制を強化しているところである。ホンジュラスは人口の50%以上が25歳未満の国であり、若年層をターゲットとした番組制作により、これら視聴者層への浸透を図っている。現在毎週日曜朝6時～7時の放送枠で日本の外務省制作の「Japan Video Topics」を放送中。平日にも再放送されている。

##### 3) プロジェクトの目的

ホンジュラス唯一の国営テレビ局である国営ラジオ・テレビ局に対し、教育番組とドキュメンタリー番組で構成される我が国のテレビ番組ソフトを整備することにより、同局のテレビ放送における教育番組およびドキュメンタリー番組の充実、放送番組の多様化および高品質化に寄与することを目的とする。また、本事業を通じてホンジュラスの国民の我が国に対する理解が促進されることも期待される。

#### 3-2 無償資金協力による計画

##### 3-2-1 設計方針

ホンジュラスは親日国であり日本への興味・関心が高く、これまでもホンジュラス国営ラジオ・テレビ局では、日本国外務省から提供されたDVD「Japan Video Topics」の放送実績があるが、日本の文化、社会、歴史等に関する番組が不足しているとされている。これを踏まえ、ホンジュラス国民の一層の対日理解促進、親日感情醸成にも大きく貢献することが期待されるテレビ番組構成とする。

### (1) テレビ番組構成

主として自然科学に対する子どもたちの興味や関心に対して解りやすく説明・解説された教育番組、現代の日本の社会や文化を紹介するドキュメンタリー番組及び台風や地震など共通した自然災害を経験している日本の防災の知識と経験を活かすための災害復旧や防災関連の番組で構成する。

### (2) テレビ番組ソフトの方式

メディア：HDV（1080/60i）フォーマット VTR テープ

言語：スペイン語

### (3) 放送時間

子ども向け教育番組であれば登校前および下校後の時間帯、大人向けドキュメンタリーであれば夕食後の時間など、ホンジュラス人の生活時間に合わせた編成を行うこと、5～15分程度の短い番組は既存の番組の合間に差し込むことが比較的容易であるため、再放送（1回の本放送後1週間以内に2回再放送可能）を含め積極的かつ柔軟に活用していく。具体的な放送時間は案件実施確定後に放送編成を行い決定される。

## 3-2-2 基本計画（機材計画）

### 1) 機材計画

本プロジェクトで調達する TV 番組ソフトの本数は、当初要請の通り 742 番組（内訳：ドキュメンタリー番組 181 番組、教育番組 561 番組）となる。機材リスト（テレビ番組ソフト）の内容・数量・分数について表-5 に示す。

表-5 機材リスト

No.	番組ソフト名	時間	数量
I.	ドキュメンタリー番組		181 番組
1	美しき日本 百の風景 (HD)	25 分	13
2	美の壺 (HD)	25 分	8
		24 分	9
3	日本のデザイン	20 分	3
4	和のくらし	20 分	5
5	日本の伝統スポーツ	24 分	1
		15 分	5
6	仕事図鑑～「あしたをつかめ」より (HD)	20 分	12
7	災害に強い社会を作るために～東日本大震災からの教訓 (HD)	15 分	10
8	日本の環境モデル都市 (HD)	20 分	5
9	日本の環境技術	15 分	5
10	ワンダー×ワンダーより (HD)	30 分	10
11	サイエンス ZERO シリーズ五感の迷宮 (HD)	35 分	6
12	ザ・プロフェッショナル	29 分	8
13	仕事の流儀 I (HD)	30 分	5
14	仕事の流儀 II (HD)	30 分	7
15	技～極める	24 分	13
16	世界に誇る日本の精密加工技術	15 分	8
17	日本の先端科学	15 分	6
18	小さな世界企業	10 分	5
19	笑顔のために～世界に届け保険医療 (HD)	15 分	5
20	原爆関連	30 分	1
		75 分	1
		51 分	1
21	プロジェクト X 挑戦者たち	43 分	17
		42 分	1
22	日本人のフードスタイル	20 分	5
23	ジャパニメーション～世界を席卷した日本のアニメーション～	20 分	1
24	世界が熱狂!日本のマンガ～発展のルーツ～	20 分	1
25	トラック 列島 3 万キロ 時間を追う男たち	49 分	1
26	沖縄 よみがえる戦場 読谷村民 2,500 人が語る地上戦～	52 分	1
27	ソリーとふたり～盲導犬訓練の 4 週間～	43 分	1
28	わしら一等じゃ～城川オリンピック 山里の心意気～	34 分	1

No.	番組ソフト名	時間	数量
II	教育番組		561 番組
1	シャキーン! シーズン I (HD)	15 分	20
2	食べてニッコリふるさと給食 (HD)	10 分	12
3	からだのちから (HD)	25 分	5
4	シンサイミライ学校 (HD)	15 分	3
5	ふしぎ情報局	15 分	18
6	ふしぎがいっぱい (HD)	10 分	13
7	スーパーカメラ (HD) 「アインシュタインの眼」より	25 分	29
8	10 ミニッツボックス	10 分	100
9	10 ミニッツボックス～エコロジー	10 分	5
10	南極	15 分	13
11	おこめ	15 分	16
12	マイクロワールド	5 分	20
13	ピタゴラスイッチ I	10 分	13
14	ふしぎだいすき	15 分	20
15	ふしぎ大調査	15 分	20
16	ふしぎワールド	15 分	20
17	マテマテカ 2 (HD)	15 分	20
18	ワンダー数学ランド	25 分	7
19	かずの世界	15 分	15
20	かずとかたち	15 分	15
21	いちにのさんすう	15 分	15
22	ざわざわ森のがんこちゃん 2005	15 分	10
23	ざわざわ森のがんこちゃん	15 分	20
24	母と子のテレビ絵本	10 分	88
25	人形劇	15 分	44
Total:			742 番組



## 2) 放送計画

現在までに具体的な放送枠を決定するには至っておらず、番組供与が決定され次第番組編成に着手する予定。子供向け教育番組であれば登校前および下校後の時間帯、大人向けドキュメンタリーであれば夕食後の時間など、ホンジュラス人の生活時間に合わせた編成を行うこと、5～15分程度の短い番組は既存の番組の合間に差し込むことが比較的容易であるため、再放送（1回の本放送後1週間以内に2回再放送可能）を含め積極的かつ柔軟に活用していくことを確認した。放送時間は1日1～2時間、6～10番組を放送することを計画している。

表-6 本プロジェクトで整備予定の番組放映計画

	番組の種類	第1回 放送時間	第2回 再放送
1	ドキュメンタリー番組	20:00-23:00 の 間で1時間ほど(毎日)	1回目の本放送後1週間以内 (時間未定)
2	教育番組	07:00-09:00/16:00-17:00 の 間で合計1時間ほど(毎日)	1回目の本放送後1週間以内 (時間未定)

## 3) 放送記録・放映権等

ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局は以後5年間の放送記録を残し、日本側の求めに応じて適宜提出することについて同意した。

また今回整備されるテレビ番組ソフトは、素材として編集することは著作権上不可であることについても改めて確認・合意した。

ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局は衛星により各番組配信会社へ番組配信をしており、その会社が契約者に対して番組をケーブル配信している。またWebサイトにてストリーミング放送を行っている。本プロジェクトで提供される番組も同様の方法で配信される予定であり、ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局は衛星による配信について受信機を設置する際に必要なシリアルナンバーの配布を国内のみに行っており、国外で受信することは不可能である。また、インターネットに関しては国外からのアクセスを制限するプログラムを構築することを確認した。

### 3-2-3 調達計画

#### 1) 資機材等調達先

本プロジェクトにおけるテレビ番組ソフトの調達先は表-7のとおりすべて日本での調達である。

表-7 資機材等調達先

機材名	調達先		
	現地	日本	第三国
番組ソフト（ドキュメンタリー）		○	
番組ソフト（教育）		○	
割合（%）	0%	100%	0%

#### 2) 輸送計画

本プロジェクトで調達される番組ソフトは、日本側の経費負担により、調達契約業者が空送する。本邦からテグシガルパ・トンコンティン空港までの所要日数は1日であり、手続きがスムーズに進めば約1～2週間で通関完了する。通関手続き及び空港からホンジュラス国営ラジオ・テレビ局までの内陸輸送はホンジュラス国営ラジオ・テレビ局が負担する。

本プロジェクトの番組は日本調達となり、日本からの空送の際に生じる輸入税は、免税となることを確認した（通常の輸入税の税率は35～37%、品目により異なる）。免税手続きに関しては大統領府が担当する。

#### 3) 機材据付及び操作指導

本プロジェクトで調達される機材は番組ソフトであり、据付工事、調整・試運転および初期操作指導を必要としない。

#### 4) 事業実施工程表

本プロジェクトの事業実施工程表を表-8に示す。番組ソフトの通常納期は2ヵ月であり、業者契約から納品までの工期は4ヵ月である。

表-8 事業実施工程表

月		1	2	3	4	5	6
契 約	交換公文(E/N)締結	△					
	贈与契約(G/A)締結	△					
	業者契約締結		△				
	業者契約認証			△			
調達 段階	発注			△			
	番組ソフト制作						
	輸送						
	通関業務						
	業務完了						△

### 3-3 相手国側負担事項

本プロジェクトの実施に当たり、ホンジュラス国側の負担事項は、次の通りである。

#### 1) 免税、通関措置

ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局は上述の手続きにより、必要な免税・通関措置をとる。

#### 2) 機材保管場所の確保

本プロジェクトで調達するテレビ番組ソフトの適切な保管場所を確保する。

#### 3) 調達テレビ番組ソフトの吹替

本プロジェクトの調達される番組は原則的にスペイン語吹き替え済みものであり、そのまま包装することが可能である。現地語での吹き替えは想定されていない。

#### 4) 銀行取極および支払授權書の発行

本プロジェクトが実施される場合は、日本の無償資金協力のシステムに則り、ホンジュラス国側による銀行取極(B/A)および支払授權書(A/P)の発行が必要となる。A/P発行に係る手数料等は約5万円である。ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局の直近5年間の収支バランスは赤字であることから(表-2 ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局の収支2012~2016参照)、右金額は十分に負担可能な額であると判断される。

### **3-4 プロジェクトの運営維持管理**

本事業によって整備予定のテレビ番組ソフトの放送計画および保管は、ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局の製作部が担当し、テレビ番組ソフトを放送するための機材の運用、保守、送信管理は同局の通信・記録部が担当する。本プロジェクトの調達番組は現在内装工事中の新施設 2 階に設置される資料室に収納予定であり、空調設備を伴う温湿度管理可能な環境で保管されることを確認した。

## 4. プロジェクトの評価

### 4-1 プロジェクトの前提条件

#### 4-1-1 事業実施のための前提条件

特になし。

#### 4-1-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項

- ・ホンジュラス国内での通関とプロジェクトサイト（テグシガルパ市）までの内陸輸送。
- ・日本側の負担事項以外で本プロジェクト実施に必要な経費（内国税等）。
- ・日本側負担事項の実施に必要なホンジュラス国内への入国・滞在等に係る便宜供与。
- ・A/P 発行及び業者への支払いに係る銀行手数料。

### 4-2 プロジェクトの評価

#### 4-2-1 妥当性

前述の通り、本プロジェクトは、対ホンジュラス国別援助方針における開発課題「基礎教育の充実」の下、「基礎教育の質強化プログラム」に位置づけられ、同国の教育の質の改善に資するものである。

本プロジェクトにて調達される高品質な文化及び教育テレビ番組ソフトの取得を通じて、ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局の番組コンテンツを充実させるとともに、日本方式の地上デジタルテレビ放送ネットワークを拡充する契機とすることが期待される。また2015年の日・中米外交関係樹立80周年の機会を捉え、日本の文化・社会・歴史を広く親日国であるホンジュラスの国民に紹介することで、一層の対日理解促進、親日感情醸成にも貢献することが期待される。また本プロジェクトにて調達されるドキュメンタリー番組については、現代の日本の社会や文化を紹介する番組及び災害復旧や防災関連の番組が含まれており、本プロジェクトにおいて日本の優れた防災・災害復興に関連した番組を調達する意義は大きいものと考えられることから、我が国の無償資金協力事業として本プロジェクトを実施する妥当性は高いと判断できる。

#### 4-2-2 有効性

定性的効果

日本の質の高いドキュメンタリー及び教育番組を視聴することにより、以下の効果が期待される。

- ① テレビ視聴者（約720万人を想定）が高品質な日本のドキュメンタリー番組および教育番組等、教育の質向上に寄与する番組を視聴できるようになる。

② ホンジュラス国民が日本の文化、社会及び日本のことをより深く理解することにより、両国間の友好増進に寄与する。

③ 日本の技術、文化を紹介する番組を通じて、同国の産業の発展を担う人材の育成に貢献する。

定量的効果

指 標 名	基 準 値 (2015 年実績値)	目標値 (2020 年) 【事業完成 5 年後】
ドキュメンタリー・教育番組の放送時間の増加	週 28 時間 週 28 番組	週 35～42 時間 週 70～98 番組
日本関連番組の番組数の増加	週 1 番組	週 43～71 番組

### 4-3 その他（広報、人的交流等）

#### 4-3-1 相手国側による広報計画

本プロジェクトが実現した場合、ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局は以下の方法で日本の番組調達についての広報を行うことを確認した。

- ・ E/N・G/A、機材調達契約などの署名式の生中継
- ・ ニュース番組の中で広報を行う。
- ・ ソーシャルメディア（Facebook/約 2,100 人のフォロワー、Twitter/約 4,400 人のフォロワー、他に Instagram 等）でも広報を流すことが可能。
- ・ 引き渡し式を実施、生中継
- ・ ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局の Web ページを活用する。

## 5. 付属資料

### 5-1 調査団員・氏名

玉木 智宏	チームリーダー/機材計画 2	インテムコンサルティング(株)
原 弘幸	機材調達・積算 2	インテムコンサルティング(株)

## 5-2 調査行程

日程				玉木 智宏	原 弘幸	Accommodation
				チームリーダー・機材計画	機材調達・積算	
1	8/5	水	AM PM	グアテマラシティ-テグシガルパ		Tegucigalpa
2	8/6	木	AM	JICAホンジュラス事務所訪問 在ホンジュラス日本大使館表敬		Tegucigalpa
			PM	外務省訪問 通信戦略省大臣表敬/TNHキックオフミーティング		
3	8/7	金	AM	機材計画調査 ・組織体制の確認 ・要請番組の確認 ・放送活動の現状	機材調達調査 ・質問表回答回収 等	Tegucigalpa
			PM	・既存機材調査 ・納入場所確認 ・管理システム、運営方法の確認 等		
4	8/8	土	AM PM	団内会議		Tegucigalpa
5	8/9	日	AM PM	資料整理		Tegucigalpa
6	8/10	月	AM	ミニッツ協議・広報計画協議	機材調達調査 ・質問表回答回収 等	Tegucigalpa
			PM	ミニッツ協議・広報計画協議		
7	8/11	火	AM PM	ミニッツ協議		Tegucigalpa
8	8/12	水	AM	ミニッツ署名		Tegucigalpa
			PM	JICAホンジュラス事務所訪問 在ホンジュラス日本大使館表敬		
9	8/13	木	AM PM	テグシガルパーアトランタ		Atlanta
10	8/14	金	AM	アトランタ発		
			PM			
11	8/15	土	AM PM	成田着		



### 5-3 関係者(面会者)リスト

名前	組織名	役職
Hilda Hernandez	Presidential Office of Communications and Strategy	Presidential Communication and Strategy Adviser
Carol Alvarado	National Radio and Television of Honduras	General Manager
Armando Valdes	National Radio and Television of Honduras /Operation	Manager
Francisco Mesia	National Radio and Television of Honduras /Traffic	Advisor
Jorge Martinez	National Radio and Television of Honduras /Traffic	OIC (Officer in Charge)
Marco Centeno	National Radio and Television of Honduras /Production	Manager
Samuel Fuentes	National Radio and Television of Honduras /Production	OIC
Marcela Sierra	National Radio and Television of Honduras /Social Media	Manager
Clara Sierra	Ministry of Foreign Affairs /International Cooperation	Director
Jesly Sánchez Moncada	Ministry of Foreign Affairs /Bilateral Cooperation	Coordinator
Javier Flores	Ministry of Foreign Affairs /Bilateral Cooperation	OIC
岡田 憲治	在ホンジュラス日本大使館	特命全権大使
金井 優子	在ホンジュラス日本大使館	専門調査員
上條 直樹	JICA ホンジュラス事務所	所長
小谷 知之	JICA ホンジュラス事務所	所員
金山 珠実	JICA ホンジュラス事務所	企画調査員(企画)
Kenia Coello	JICA ホンジュラス事務所	ナショナルスタッフ

#### 5-4 当初要請からの変更点

特になし。

5-5 討議議事録（英文・西文）

MINUTES OF DISCUSSIONS  
PRELIMINARY SURVEY ON PROJECT FOR THE DONATION OF TELEVISION  
PROGRAMS OF NATIONAL TELEVISION OF HONDURAS

In response to a request from the government of Republic of Honduras (hereinafter referred to as "Honduras"), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") decided to conduct a Preliminary Survey on Project for the Donation of Television Programs of National Television of Honduras (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the survey to INTEM Consulting, Inc.

JICA sent to Honduras the Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), from August 5 to August 13, 2015.

The Team discussed with the officials concerned of the Government of Honduras and confirmed the details of the request. The main points discussed are described as attached herewith.

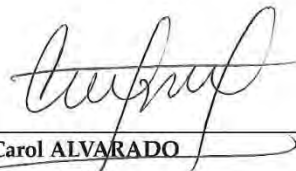
It should be noted that the implementation of the Preliminary Survey does not imply decision or commitment by JICA to extend its grant for the Project at this stage.

This Minutes of Discussion shall be provided in both English and Spanish language and both documents shall be equally authentic. In case of divergence of interpretation, the text written in English shall prevail.

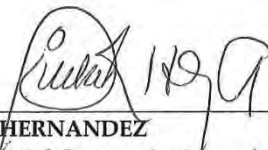
Tegucigalpa, August 12, 2015



Tomohiro TAMAKI  
Team Leader  
JICA Survey Team



Carol ALVARADO  
General Manager  
National Radio and Television of  
Honduras



Hilda HERNANDEZ  
Presidential Communication and  
Strategy Adviser  
Witness of Honor Presidential Office  
of Communications and Strategy

## Attachment

### I. Title of the Project

The title of the Project is "Project for the Donation of Television Programs of National Television of Honduras."

### II. Objective of the Project

The Objective of the Project is to improve TV programs of National Television of Honduras (Channel 8) through providing Japanese TV programs on education, scientific technology and other fields.

### III. Items requested by Honduras

#### 1. Project site

The site of the Project is Channel 8, Edificio Loyola, avenida República de Chile, junto a puente Guadalupe, Tegucigalpa, Republic of Honduras.

#### 2. Procurement of TV Programs

The details of the requested items are listed in Annex-1.

### IV. Executing Agencies and Coordination Mechanisms

Responsible Agency: Presidential Office of Communications and Strategy

Executing Agency: National Television of Honduras (Channel 8)

### V. Japan's Grant Aid Scheme

#### 1. Honduras side understands the Japan's Grant Aid Scheme, as described in Annex-2.

#### 2. Honduras side will take the necessary measures described in Annex-4, for smooth implementation of the Project, as a general condition for the Japanese Grant Aid to be implemented.

### VI. Other relevant issues

#### 1. Contract regarding the procurement of TV programs

(1) Honduras side understands that the requested TV programs shall be procured through a specific entity authorized by JICA which solely holds broadcasting rights of the programs, and Channel 8 shall make a direct contract with the entity, in case the Project will be implemented.

(2) Honduras side confirmed that direct contract with the specific entity authorized by JICA in the above case is possible and not contrary to the laws and regulations of Honduras.



2. Right to broadcast of Japanese TV programs

- (1) Honduras side also understands that the TV programs procured under Japan's Grant Aid shall be used solely for television broadcast in Honduras and that Channel 8 shall be entitled to the right to broadcast the programs a maximum of five(5) times within five(5) years.
- (2) Honduras side also understands that if Channel 8 plans to broadcast the TV programs by the internet, Channel 8 shall take necessary measures to prohibit viewing them from out of Honduras.
- (3) Honduras side also understands that when Channel 8 broadcasts the TV programs by satellite, Channel 8 shall take necessary measures to prohibit viewing them in case that service area of satellite distribution covers neighbor countries of Honduras.

3. Necessity of Subtitle/Translation

Now, Channel 8 broadcasts all programs in Spanish, therefore we agree that the original of Japanese TV programs will not be needed to be subtitled or translated.

4. Responsibilities of the Recipient Country

The both parties confirmed that Channel 8 shall promptly make preparations for the following in the case that the Government of Japan decides to conduct the Project appraisal and the Honduras side consents the Project equipment list presented through the Embassy of Japan.

- (1) To secure the equipment needed to broadcast the TV programs which will be procured in HDV-NTSC format.
- (2) To make appropriate storage space whose condition is controlled with an air-conditioner for the TV programs before their arrival to Channel 8.
- (3) To secure the budget necessary for the above and also the use/maintain, etc. of Japanese TV programs effectively and properly.
- (4) To broadcast all TV programs a minimum of one (1) time.
- (5) To allot an appropriate time to all the TV programs depending on the content in terms of the effectiveness of providing the Japanese TV programs.
- (6) To submit the annual broadcast record of all Japanese TV programs for five (5) years.
- (7) To collect and submit the viewers' responses on the Japanese TV programs.

5. Publicity on the Cultural Grand Aid

The following activities will be carried out in recognition of the valuable contribution made by the people and government of Japan to the cultural development of the people of Honduras:

- (1) To hold a handover ceremony
- (2) To conduct a public recognition through broadcasting programs of Channel

8 in the country

- (3) To conduct a public recognition through the web site, National Radio of Honduras and newspapers

END

Annex-1 Requested Program List for Channel 8

Annex-2 JAPAN'S GRANT AID

Annex-3 FLOW CHART OF JAPAN'S GRANT AID PROCEDURES

Annex-4 MAJOR UNDERTAKINGS TO BE TAKEN BY EACH GOVERNMENT



**Requested Program List for Channel 8**

Documentary Programs, 181programs (4,571 min.)

No.	Title	Minutes	Q'ty	Total	Priority
1-13	Beautiful Landscapes of Japan	25 min	13	325 min	B
14-30	The Mark of Beauty	25 min	17	425 min	B
31-33	Japan: A Flair for Design	20 min	3	60 min	B
34-38	Japan's Everyday Harmony	20 min	5	100 min	A
39-44	Traditional Japanese Sports	15 min	6	90 min	A
45-56	Japan's Job Encyclopedia	20 min	12	240 min	B
57-66	Resilience against Disaster - Lessons from Japan's Earthquakes	15 min	10	150 min	A
67-71	Japan's Eco-model Cities	20 min	5	100 min	A
72-76	Japan's Environmental Technologies	15 min	5	75 min	A
77-86	Unknown Wonders	30 min	10	300 min	A
87-92	Science ZERO	35 min	6	210 min	A
93-100	The Professional	29 min	8	232 min	A
101-105	The Professional I	30 min	5	150 min	A
106-112	The Professional II	30 min	7	210 min	A
113-125	Mastery Skills	24 min	13	312 min	A
126-133	Pushing the Limits of Precision - Japanese Marvels of Manufacturing -	15 min	8	120 min	A
134-139	The Cutting Edge of Japanese Science	15 min	6	90 min	A
140-144	Small Worldwide Companies	10 min	5	50 min	A
145-149	Health care	15 min	5	75 min	A
150-152	Atomic Bomb Series	30 min	3	90 min	A
153-170	Project X	43 min	18	774 min	A
171-175	The Japanese Table	20 min	5	100 min	A
176	How Japanese animation conquered the world	20 min	1	20 min	A
177	Japanimation - How Japanese animation took the world by storm	20 min	1	20 min	B
178	No Time to Spare -Trucks: 30,000km through the Archipelago-	49 min	1	49 min	A
179	Okinawa's Forgotten Battlefield -The Land War Unveiled by 2,500 Yomitan Villagers-	52 min	1	52 min	A
180	Solly and Me	43 min	1	43 min	A
181	Mountain Village Olympics - The Spirit of First Place	34 min	1	34 min	A
				4,571 min	

Educational Programs, 561 programs (7,470 min.)

No.	Title	Minutes	Q'ty	Total	Priority
182-201	Wake up happy!	15 min	20	300 min	A
202-213	Delicious school lunches	10 min	12	120 min	B
214-218	Amazing human powers	25 min	5	125 min	A
219-221	KIDS SURVIVAL SCHOOL	15 min	3	45 min	A
222-239	Data Box Science Search	15 min	18	270 min	A
240-252	World of Wonders	10 min	13	130 min	A
253-281	Super Camera	25 min	29	725 min	B
282-381	10 Minutes of Science	10 min	100	1000 min	A
382-386	10 Minutes of Ecology	10 min	5	50 min	A
387-399	Antarctica	15 min	13	195 min	A
400-415	All about Rice	15 min	16	240 min	A
416-417	Microworlds	5 min	20	100 min	A
418-430	Pythagora Switch	10 min	13	130 min	B
431-450	Nature Scopers	15 min	20	300 min	A
451-470	Science Sleuth	15 min	20	300 min	A
471-490	Quiz Me! Science!	15 min	20	300 min	A
491-510	Mathematixa	15 min	20	300 min	A
511-517	Maths Wonderland	25 min	7	175 min	A
518-532	The World of Mathematics	15 min	15	225 min	A
533-547	Numbers and Figures	15 min	15	225 min	A
548-562	One, Two, Three, Mathematics	15 min	15	225 min	A
563-572	Rockie and Her Friends 2005	15 min	10	150 min	A
573-592	Rockie and Her Friends	15 min	20	300 min	A
593-680	Mother and Child's TV Picture Book	10 min	88	880 min	A
681-724	Puppet Theater	15 min	44	660 min	A
				7,470 min	

*M*

*Def*



## JAPAN'S GRANT AID

The Government of Japan (hereinafter referred to as "the GOJ") is implementing the organizational reforms to improve the quality of ODA (Official Development Assistance) operations, and as a part of this realignment, a new JICA law was entered into effect on October 1, 2008. Based on the law and the decision of the GOJ, JICA has become the executing agency of the Grant Aid for General Projects, for Fisheries and for Cultural Cooperation, etc.

The Grant Aid is non-reimbursable fund provided to a recipient country to procure facilities, equipment and services (engineering services, transportation of the products, etc.) for its economic and social development in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

### 1. Grant Aid Procedures

The Japanese Grant Aid is supplied through following procedures:-

- Preliminary Survey
  - The Survey conducted by JICA
- Appraisal & Approval
  - Appraisal by the GOJ and JICA, and Approval by the Japanese Cabinet
- Authority for Determining Implementation
  - The Notes exchanged between the GOJ and a recipient country
- Grant Agreement (hereinafter referred to as "the G/A")
  - Agreement concluded between JICA and a recipient country
- Implementation
  - Implementation of the Project on the basis of the G/A

### 2. Preliminary Survey

#### (1) Contents of the Survey

The aim of the Preliminary Survey is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project made by the GOJ and JICA. The contents of the Survey are as follows:

- Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of relevant agencies of the recipient country



- necessary for the implementation of the Project.
- Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from a technical, financial, social and economic point of view.
  - Confirmation of items agreed between both parties concerning the basic concept of the Project.
  - Preparation of an outline design of the Project.
  - Estimation of costs of the Project.

The contents of the original requests by the recipient country are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Outline Design of the Project is confirmed based on the guidelines of the Japan's Grant Aid scheme.

JICA requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to achieve its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization of the recipient country which actually implements the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country based on the Minutes of Discussions.

#### (2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Survey, JICA employs (a) registered consulting firm(s). JICA selects (a) firm(s) based on proposals submitted by interested firms.

#### (3) Result of the Survey

JICA reviews the Report on the results of the Survey and recommends the GOJ to appraise the implementation of the Project after confirming the appropriateness of the Project.

### **3. Japan's Grant Aid Scheme**

#### (1) The E/N and the G/A

After the Project is approved by the Cabinet of Japan, the Exchange of Notes (hereinafter referred to as "the E/N") will be signed between the GOJ and the Government of the recipient country to make a pledge for assistance, which is followed by the conclusion of the G/A between JICA and the Government of the recipient country to define the necessary articles to implement the Project, such as payment conditions, responsibilities of the Government of the recipient country, and



procurement conditions in accordance with the Procurement Guidelines of the Japan's Grant Aid (Type I).

(2) Eligible source country

Under the Japanese Grant Aid, in principle, Japanese products and services, including transport or those of the recipient country are to be purchased. When JICA and the Government of the recipient country or its designated authority deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country. However, the prime contractors, namely, constructing and procurement firms, and the prime consulting firm are limited to "Japanese nationals."

(3) Necessity of "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by JICA. This "Verification" is deemed necessary to fulfill accountability to Japanese taxpayers.

(4) Major undertakings to be taken by the Government of the Recipient Country

In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as Annex-4.

(5) "Proper Use"

The Government of the recipient country is required to maintain and use properly and effectively the equipment purchased under the Grant Aid, to assign staff necessary for this operation and maintenance and to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid.

(6) "Export and Re-export"

The products purchased under the Grant Aid should not be exported or re-exported from the recipient country.

(7) Banking Arrangements (B/A)

a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account under the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). JICA will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the Verified Contracts.

b) The payments will be made when payment requests are presented by the

7

Out

Bank to JICA under the Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

(8) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commissions to the Bank.

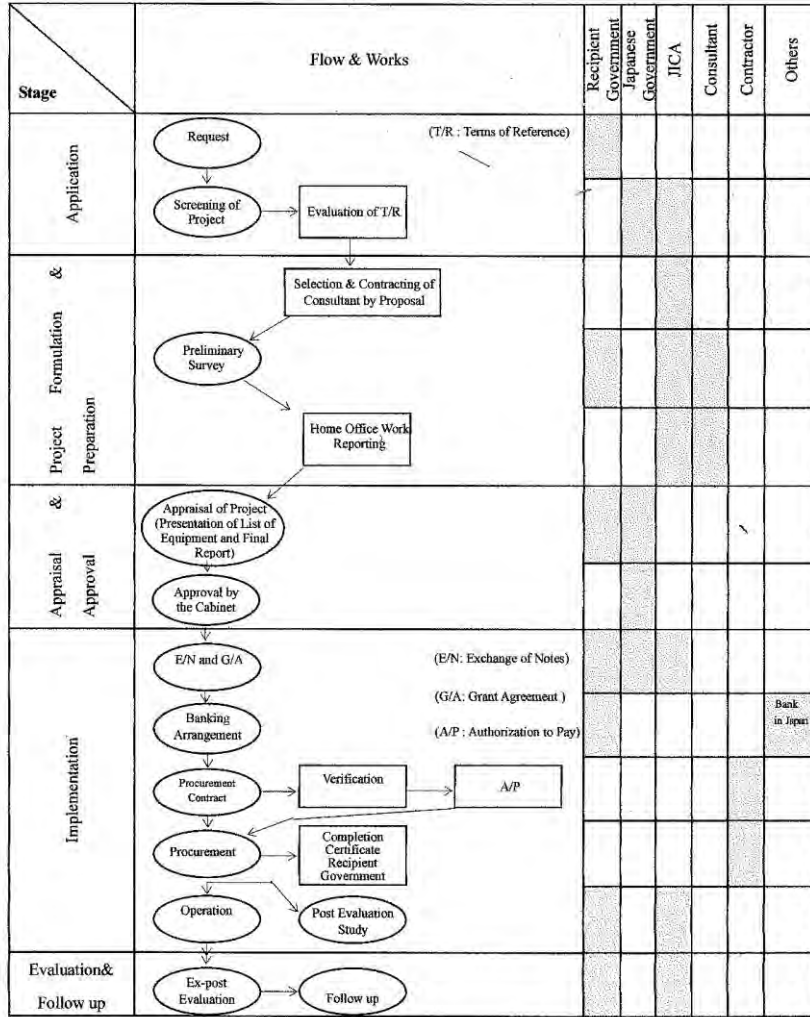
(9) Social and Environmental Considerations

A recipient country must carefully consider social and environmental impacts by the Project and must comply with the environmental regulation of the recipient country and JICA socio-environmental guideline.

(End)



**FLOW CHART OF JAPAN'S GRANT AID PROCEDURES**



*[Handwritten mark]*

*[Handwritten signature]*

## MAJOR UNDERTAKINGS TO BE TAKEN BY EACH GOVERNMENT

NO	Items	To be covered by the Grant	To be covered by the Recipient side
1	To ensure prompt unloading and customs clearance of the products at ports of disembarkation in the recipient country and to assist internal transportation of the products in the recipient country.		
	1) Marine (Air) transportation of the products from Japan to the recipient country.	●	
	2) Internal transportation from the ports of disembarkation to the project site.		Channel 8
2	To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the products and the services be exempted or be borne by the Authority without using the Grant.		Presidential Office
3	To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and the services such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.		Presidential Office
4	To ensure that the equipment be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project.		Channel 8
5	To bear all the expenses, other than those covered by the Grant, necessary for the implementation of the Project.		Presidential Office
6	To bear the following commissions paid to the Japanese bank for banking services based upon the B/A.		
	1) Advising commission of A/P		Presidential Office
	2) Payment commission		Presidential Office
7	To give due environmental and consideration in the implementation of the Project.		Channel 8

**MINUTA DE DISCUSIONES**  
**ESTUDIO PRELIMINAR SOBRE EL PROYECTO DE DONACIÓN DE**  
**PROGRAMAS DE TELEVISIÓN A LA TELEVISIÓN NACIONAL DE**  
**HONDURAS**

En respuesta a la solicitud presentada por el Gobierno de la República de Honduras (en lo sucesivo referido como "Honduras"), la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en lo sucesivo, "JICA") decidió llevar a cabo el Estudio Preliminar sobre el Proyecto de Donación de Programas de Televisión a la Televisión Nacional de Honduras en la República de Honduras (en lo sucesivo, "el Proyecto"), y encomendó la ejecución del Estudio a la INTEM Consulting, Inc.

JICA envió a Honduras el Equipo de Estudio Preliminar (en lo sucesivo, "el Equipo"), del 5 al 13 de agosto de 2015.

El Equipo de Estudio sostuvo discusiones con los responsables del Gobierno de Honduras y confirmó los detalles de la solicitud. Los principales aspectos de la discusión se describen en las hojas adjuntas.

Cabe señalar que la ejecución del Estudio Preliminar no implica la decisión ni el compromiso de JICA para extender la donación para el Proyecto en esta etapa.

La presente Minuta está elaborada en los idiomas inglés y español, y siendo ambos documentos igualmente auténticos. En el caso de surgir divergencia de interpretación, el texto en inglés prevalecerá.

Tegucigalpa, 12 de Agosto de 2015

  
\_\_\_\_\_  
**Tomohiro TAMAKI**  
Jefe del Equipo  
Equipo del Estudio Preliminar de JICA

  
\_\_\_\_\_  
**Carol ALVARADO**  
Gerente General Radio y Televisión  
Nacional de Honduras

  
\_\_\_\_\_  
**Hilda HERNÁNDEZ**  
Ministra Asesora de Comunicación y Estrategia  
Testigo de Honor Despacho de Comunicación y  
Estrategia

## Hojas adjuntas

### I. Título del Proyecto

Se titula "Proyecto de Donación de Programas de Televisión para Televisión Nacional de Honduras".

### II. Objetivo del Proyecto

Mejorar la programación de la Televisión Nacional de Honduras (en lo sucesivo Canal 8) mediante la provisión de los programas japoneses de televisión sobre educación, tecnología científica y otros temas.

### III. Ítems solicitados por Honduras

#### 1. Sitio del Proyecto

Instalaciones del Canal 8, Edificio Loyola, avenida República de Chile, junto a puente Guadalupe, Tegucigalpa Capital de la República de Honduras.

#### 2. Adquisición de los programas de televisión

Los detalles de los ítems solicitados se muestran en el Anexo-1.

### IV. Organismo responsable y ejecutor

Organismo responsable: Despacho de Comunicaciones y Estrategia

Organismo ejecutor: Televisión Nacional de Honduras (Canal 8)

### V. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

1. La parte hondureña comprende el esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable descrito en el Anexo-2.

2. La parte hondureña tomará las medidas necesarias descritas en el Anexo-4, para facilitar la implementación del Proyecto, como condición general para la concesión de la Cooperación Financiera No Reembolsable.

### VI. Otros tópicos relevantes

1. Contrato sobre la adquisición de programas de televisión

(1) La parte hondureña comprende que los programas de televisión solicitados se adquirirán mediante una entidad específica autorizada por JICA con el



derecho exclusivo de transmisión de los programas y Canal 8 celebrará un contrato directamente con la entidad en el caso de que sea ejecutado el Proyecto.

- (2) La parte hondureña ha confirmado que es posible celebrar dicho contrato directamente con la entidad específica autorizada por JICA y no es contrario a las leyes y los reglamentos de Honduras.

2. Derecho a transmitir los programas japoneses

- (1) La parte hondureña también comprende que los programas de televisión a ser adquiridos bajo el esquema de Cooperación Financiera No Reembolsable serán utilizados únicamente para la transmisión en Honduras y que Canal 8 tendrá el derecho a transmitir los programas cinco (5) veces en cinco (5) años al máximo;
- (2) la parte hondureña también comprende que Canal 8 no ofrecerá los programas de televisión como contenidos digitales por internet; y, Canal 8 tomará las medidas necesarias para prohibirles accesos que vienen fuera de Honduras.
- (3) la parte hondureña también comprende que, al transmitir los programas vía satélite, Canal 8 tomará las medidas necesarias para prohibirles a los países vecinos ver sus programas en el caso de que el área de servicio de distribución de satélite cubra dichos países vecinos de Honduras.

3. Necesidad de subtítulos y traducción

Canal 8 emite actualmente todos los programas en español. Por tal razón están de acuerdo de que no habrá necesidad de traducir o añadir los subtítulos a los programas originales.

4. Responsabilidades de la parte receptora

Ambas partes confirmaron que la parte hondureña realizará sin demora los siguientes preparativos en el caso de que el Gobierno de Japón decida realizar el estudio para el Proyecto, y la parte hondureña ha consentido la lista de los programas del Proyecto presentada a través de la Embajada del Japón.

- (1) Mantener los equipos compatibles con los programas en formato HDV-NTSC.
- (2) Destinar un espacio apropiado de almacenamiento el cual tendrá las



- condiciones adecuadas controladas por equipo de aire acondicionado para preservar los programas japoneses de televisión antes de la llegada a Canal 8;
- (3) asegurar el presupuesto necesario para el espacio arriba mencionado y también para el uso y mantenimiento eficaz y correcto de los programas japoneses de televisión;
  - (4) transmitir todos los programas japoneses una (1) vez al mínimo;
  - (5) Asignar los horarios apropiados dependiendo del contenido para la efectividad de los programas japoneses de televisión.
  - (6) presentar el informe anual de los programas japoneses transmitidos por cinco (5) años; y,
  - (7) recopilar y entregar las opiniones de los espectadores sobre los programas japoneses de televisión.
5. Publicidad de la concesión de la Cooperación Financiera No Reembolsable para la Cooperación Cultural
- Se llevarán a cabo las siguientes actividades en reconocimiento de la valiosa contribución hecha por el pueblo y el gobierno del Japón para el desarrollo cultural del pueblo hondureño:
- (1) Celebrar la ceremonia de entrega;
  - (2) llevar a cabo el reconocimiento público a través de los diferentes programas que se transmite por canal 8; y,
  - (3) llevar a cabo el reconocimiento público a través del sitio web, radio Nacional de Honduras y periódicos.

FIN

- Anexo-1 Lista de Programas de Televisión Solicitados a Canal 8
- Anexo-2 Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón
- Anexo-3 Flujograma de Procedimientos de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón
- Anexo-4 Medidas necesarias a ser tomadas por ambos Gobiernos

## Lista de Programas de Televisión Solicitados a Canal 8

Programas documentales, 181 programas (4,571 min.)

No.	Título	Minutos	Cantidad	Total	Prioridad
1-13	Bellos paisajes de Japón (HD)	25 min	13	325 min	B
14-30	La marca de la belleza (HD)	25 min	17	425 min	B
31-33	Japón: Un gusto para el diseño	20 min	3	60 min	B
34-38	Armonía Diaria En Japón	20 min	5	100 min	A
39-44	Deportes tradicionales de Japón	15 min	6	90 min	A
45-56	Enciclopedia de empleos de Japón (HD)	20 min	12	240 min	B
57-66	RESISTENCIA CONTRA DESASTRES: LECCIONES DEL TERREMOTO DE JAPÓN (HD)	15 min	10	150 min	A
67-71	Ciudades ecológicas modelo de Japón (HD)	20 min	5	100 min	A
72-76	Tecnología medioambiental japonesa	15 min	5	75 min	A
77-86	Maravillas desconocidas (HD)	30 min	10	300 min	A
87-92	Science Zero	35 min	6	210 min	A
93-100	Los profesionales	29 min	8	232 min	A
101-105	Los profesionales I	30 min	5	150 min	A
106-112	Los profesionales II	30 min	7	210 min	A
113-125	Maestros de Pericia	24 min	13	312 min	A
126-133	Maravillas de la tecnología japonesa	15 min	8	120 min	A
134-139	Avances de la ciencia japonesa	15 min	6	90 min	A
140-144	Pequeñas compañías mundiales	10 min	5	50 min	A
145-149	Cuidado de la salud (HD)	15 min	5	75 min	A
150-152	Serie de la bomba atómica	30 min	3	90 min	A
153-170	Proyecto X - Los innovadores	43 min	18	774 min	A
171-175	La mesa japonesa	20 min	5	100 min	A
176	Cómo la animación japonesa conquistó el mundo	20 min	1	20 min	A
177	Los orígenes del mejor manga del mundo	20 min	1	20 min	B
178	Sin tiempo que perder-Camiones:30.000 km a través del Archipiélago	49 min	1	49 min	A
179	Okinawa: El olvidado campo de batalla	52 min	1	52 min	A
180	Solly y Yo	43 min	1	43 min	A
181	Las Olimpiadas de un pueblo de montaña	34 min	1	34 min	A
				4,571 min	

Programas Educativos, 561 programas (7,470 min.)

No.	Título	Minutos	Cantidad	Total	Prioridad
182-201	¡Despierta feliz! (HD)	15 min	20	300 min	A
202-213	Deliciosos almuerzos escolares (HD)	10 min	12	120 min	B
214-218	Asombrosos poderes humanos (HD)	25 min	5	125 min	A
219-221	Escuela de supervivencia infantil (JAMCO) (HD)	15 min	3	45 min	A
222-239	Centro informativo de las Ciencias (JAMCO)	15 min	18	270 min	A
240-252	Maravillosa ciencia (Jamco) (HD)	10 min	13	130 min	A
253-281	Súper Cámaras (HD)	25 min	29	725 min	B
282-381	10 minutos de ciencia	10 min	100	1000 min	A
382-386	10 minutos de ecología	10 min	5	50 min	A
387-399	Antártida	15 min	13	195 min	A
400-415	Todo sobre el arroz	15 min	16	240 min	A
416-417	Micromundos	5 min	20	100 min	A
418-430	PitagoraSwitch (JAMCO)	10 min	13	130 min	B
431-450	Naturaleza mágica	15 min	20	300 min	A
451-470	Detectives de la Ciencia	15 min	20	300 min	A
471-490	¡Pregúntame! ¡Ciencia!	15 min	20	300 min	A
491-510	MATEMÁTICA II (HD)	15 min	20	300 min	A
511-517	El Reino de las Matemáticas (JAMCO)	25 min	7	175 min	A
518-532	El mundo de las matemáticas	15 min	15	225 min	A
533-547	Los números y las figuras	15 min	15	225 min	A
548-562	Uno, dos, tres, matemáticas	15 min	15	225 min	A
563-572	Roky y sus amigos 2005	15 min	10	150 min	A
573-592	Roky y sus amigos	15 min	20	300 min	A
593-680	Cuentos ilustrados	10 min	88	880 min	A
681-724	Teatro de marionetas	15 min	44	660 min	A
				7,470 min	

### **Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón**

El Gobierno del Japón (en adelante se denominará "GdJ" realiza la reforma organizacional para mejorar la calidad de operaciones de la Asistencia Oficial para el Desarrollo (AOD). Como una parte de este reajuste una nueva ley de JICA entró en vigencia el 1 de octubre de 2008. Sobre la base de la ley y la decisión de GdJ, JICA llegó a ser la agencia ejecutora de los proyectos de la Cooperación Financiera No Reembolsable para Proyectos Generales, para la Pesca y para la Cooperación Cultural.

La Cooperación Financiera No Reembolsable es el fondo no reembolsable a un país receptor para adquirir facilidades, equipos y servicios (servicios de ingeniería, transporte de los productos y etc.) con el fin de contribuir al desarrollo económico y social del país bajo los principios de las leyes y reglamentos relevantes de Japón. La Cooperación Financiera No Reembolsable no se realiza a través de la donación de materiales y etc.

#### **1. Procedimientos de la Cooperación Financiera No Reembolsable**

Se realiza la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón como sigue:

Estudio (Estudio Preparativo (en adelante se denominará "el Estudio")

- JICA ejecuta el Estudio.

Evaluación y aprobación

- Evaluación por el GdJ y JICA, aprobación por el Gabinete de Japón

Decisión de ejecución

- Notas canjeadas entre el GdJ y el país receptor

Acuerdo de Donación (en adelante se denominará "el A/D")

- Acuerdo establecido entre JICA y el país receptor

Ejecución

- Realización del Proyecto en base al A/D

## 2. Estudio de Diseño Básico

### (1) Contenido del Estudio

El propósito del Estudio es proveer de un documento básico necesario para la aprobación del Proyecto por JICA y por el GdJ. El contenido del Estudio es tal como se detalla a continuación:

- Confirmación de los antecedentes, objetivos, y beneficios del Proyecto y capacidad institucional de las agencias concernientes del país receptor necesarias para la implementación del Proyecto.
- Evaluación de la factibilidad del Proyecto que se implementa bajo el Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable desde los puntos de vista técnica, financiera, social y medio-ambiental.
- Confirmación de los ítems acordados por ambas partes acerca del concepto básico del Proyecto.
- Preparación de un diseño básico del Proyecto.
- Estimación de los costos del Proyecto.

Por consiguiente, la totalidad de la solicitud no será automáticamente objeto de la cooperación, sino se confirmará el concepto básico del Proyecto conforme a la Directivas de la Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón.

JICA exigirá al Gobierno del país receptor tomar todas las medidas necesarias para promover su autonomía en la implementación del Proyecto. Estas deberán ser garantizadas aunque estén fuera de la jurisdicción de la entidad ejecutora del Proyecto en el país receptor. Por lo tanto, la ejecución del Proyecto será confirmada por todas las organizaciones relevantes en el país receptor mediante las Minutas de Reuniones.

### (2) Selección de la compañía consultora

Al realizar el Estudio, JICA selecciona una de las compañías consultoras - entre aquellas registradas en JICA - mediante una licitación en la que presentan sus propuestas.

La compañía seleccionada realiza el Estudio de Diseño Básico y elabora el Informe

7

*Handwritten signature*

bajo la supervisión de JICA.

(3) Los resultados del Estudio

JICA revisa el informe del Estudio. JICA recomienda al GdJ que apruebe la implementación del Proyecto.

### **3. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable**

(1) El C/N y el A/D

Después de que el Gabinete del Japón aprueba el Proyecto el C/N será firmado entre el GdJ y el Gobierno Receptor, con el fin de asegurar la asistencia, la cual que sigue la suscripción del A/D entre JICA y el Gobierno del país receptor para definir artículos necesarios para la implementación del Proyecto, tales como condiciones de pago, responsabilidades del Gobierno del país receptor, y condiciones de adquisición.

(2) País de procedencia elegible

La Cooperación Financiera No Reembolsable será utilizada apropiadamente por el Gobierno del país receptor para la adquisición de los productos japoneses o del país receptor y los servicios de nacionales japoneses y nacionales del país receptor para la ejecución del Proyecto: No obstante lo arriba mencionado, la Cooperación Financiera No Reembolsable podrá ser utilizada, cuando los dos Gobiernos lo estimen necesario, para la adquisición de productos de terceros países (países que no sean ni Japón ni el país receptor) y los servicios como los de transporte ofrecidos por éstos. Sin embargo, considerando el esquema de la donación del Japón, los contratistas principales para la ejecución del Proyecto como consultores, constructores y proveedores deberán ser nacionales japoneses.

(3) Necesidad de Verificación

El Gobierno del país receptor o su autoridad designada, concertará contratos, en yenes japoneses, con nacionales japoneses. A fin de ser aceptable, tales contratos deberán ser verificados por JICA. Esta verificación se debe a que el fondo de donación proviene de los impuestos generales de los nacionales japoneses.

(4) Responsabilidad del Gobierno del país receptor

El Gobierno del país receptor tomará las medidas necesarias como se explica en el

#### Anexo 4.

##### (5) Uso Adecuado

El país receptor deberá asegurar que las instalaciones construidas y los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable sean debida y efectivamente mantenidos y utilizados para la ejecución del Proyecto, y asignar el personal necesario a tal fin. Deberá también sufragar todos otros gastos necesarios para la ejecución del Proyecto que no cubra la Donación.

##### (6) Exportación y Reexportación

Los productos adquiridos bajo la Donación no deberán ser exportados ni reexportados del país receptor.

##### (7) Arreglo Bancario

a) El Gobierno del país receptor o su autoridad designada deberá abrir una cuenta bancaria a nombre del Gobierno del país receptor en un banco de cambio exterior en el Japón. JICA efectuará la Donación efectuando pagos, en yenes japoneses, para cubrir las obligaciones contraídas por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, bajo los Contratos Verificados.

b) Los pagos por parte del Japón se efectuarán, cuando el Banco presente las solicitudes de pago a JICA, en virtud de la autorización de pago (A/P) expedida por el Gobierno del país receptor o su autoridad designada. La Cooperación Financiera No Reembolsable consiste en la donación de fondos que no requiere la obligación de reembolso por parte de los países receptores, y permiten a través del fondo, adquirir equipos, materiales y servicios (técnicos, transportes, etc.) necesarios para el desarrollo económico y social de los países, bajo las normas siguientes y las leyes relacionadas del Japón. La Cooperación no se extiende a donaciones en especie.

##### (8) Autorización de Pago (A/P)

El Gobierno del país receptor deberá cubrir la comisión de aviso de la autorización de pago y comisiones de pago al Banco.

##### (9) Consideraciones medioambientales y sociales

El país receptor deberá asegurar las consideraciones medioambientales y sociales



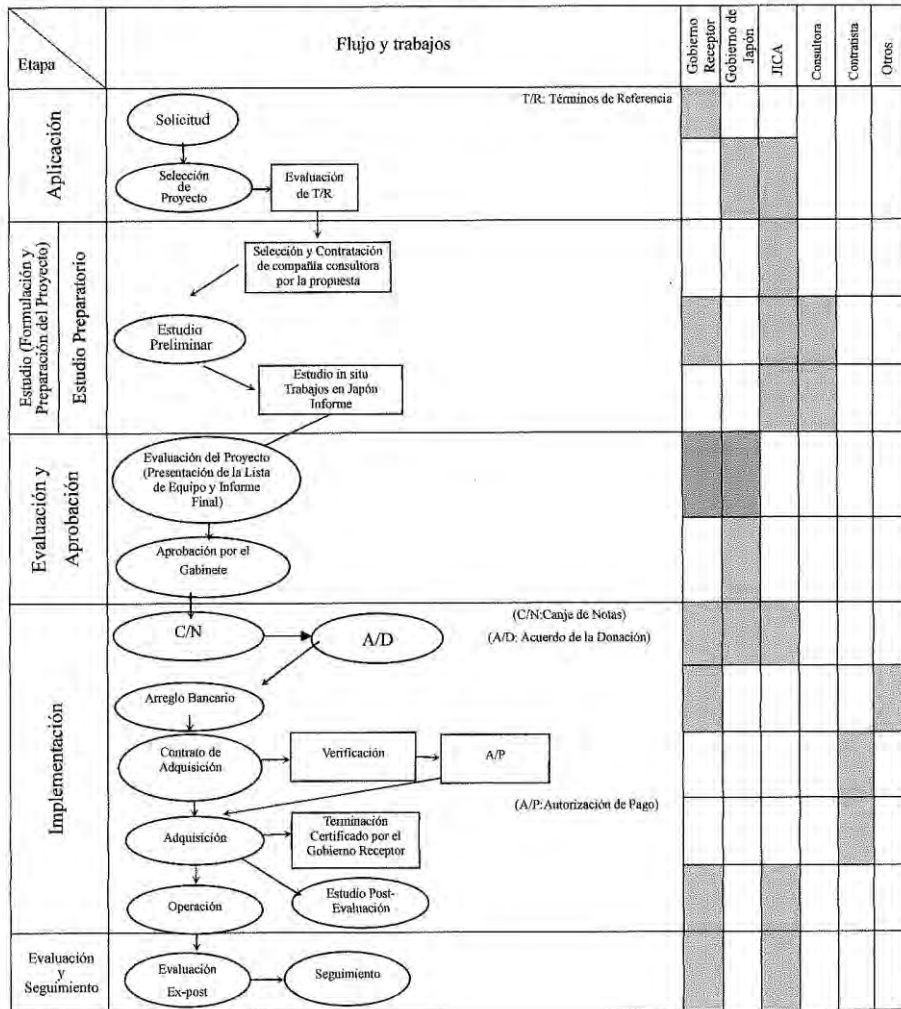


para el proyecto y respetar regulaciones medioambientales del país receptor y las directrices socio-ambiental de JICA.

(Fin)



Flujograma de Procedimientos de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón



*[Handwritten mark]*

*[Handwritten signature]*

## MEDIDAS NECESARIAS A SER TOMADAS POR AMBOS GOBIERNOS

No.	Items	Cubierto por el Gobierno de Japón	Cubierto por el País Receptor
1	Asegurar el pronto desembarque y despacho aduanero de los productos en los puertos de desembarque en la República de Honduras y facilitar el transporte interno de los productos		
	1) Transporte marítimo (aéreo) de los bienes del Japón al país beneficiario	•	
	2) Transporte interno desde el puerto de desembarque hasta el lugar del proyecto		CANAL 8
2	Asegurar que los pagos de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan en la República de Honduras con respecto al suministro de los productos y los servicios sean eximidos o sean cubiertos por la Autoridad sin utilizar la Donación		CASA PRESIDENCIAL
3	Otorgar a las personas físicas japonesas y/o personas físicas de terceros países, cuyos servicios sean requeridos en relación con el suministro de los productos y los servicios, tantas facilidades como sean necesarias para su ingreso y estadía en la República de Honduras para el desempeño de sus funciones		CASA PRESIDENCIAL
4	Asegurar que los productos sean debida y efectivamente mantenidos y utilizados para la implementación del Proyecto		CANAL 8
5	Sufragar todos los gastos necesarios, excepto aquellos cubiertos por la Donación, para la implementación del Proyecto		CASA PRESIDENCIAL
6	Pagar al Banco de Cambio Exterior de Japón lo siguiente en base al Acuerdo Bancario (A/B)		
	1) Comisión de Aviso del A/P		CASA PRESIDENCIAL
	2) Comisión de Pago		CASA PRESIDENCIAL
7	Integrar debidas consideraciones medioambientales y sociales en la implementación del Proyecto		CANAL 8

(A/B : Arreglo Bancario, A/P : Autorización de Pago)